

一九七〇年代以降の保守本流の思想的な変容の分析

五百旗頭真の視点を通じて

慶應義塾大学 総合政策学部総合政策学科 4年

齊藤裕吾 (72103489)

目次

序章 本研究について	2
第1節 研究概要.....	2
第2節 方法.....	2
第3節 研究対象について.....	3
第一章 保守本流の定義検討.....	5
第1節 先行研究と本研究の位置づけ.....	5
第2節 保守本流の定義検討.....	6
第3節 本研究における保守本流の位置づけ.....	10
第4節 研究対象選定の妥当性.....	10
第二章 RQ.1 五百旗頭真は戦前、戦後の日本についてどのように捉え、どのような日本を理想としたのだろうか。	12
第1節 学者初期から冷戦終結まで.....	12
第2節 冷戦終結から二〇一〇年代まで.....	17
第3節 二〇一〇年代から晩年.....	32
第4節 本章のまとめ.....	36
第三章 RQ.2 五百旗頭真はアメリカをどう捉え、記述してきたのか。	39
第1節 学者初期から冷戦終結まで	39
第2節 冷戦終結から二〇一〇年代まで.....	41
第3節 二〇一〇年代から晩年.....	45
第4節 本章のまとめ.....	47
結章	49
第1節 結論.....	49

序章 本研究について

第1節 研究概要

戦後日本政治の底流をなした保守本流といわれる政策路線は当初、日本の戦後復興と安全保障の側面から選択されたものであった。親米、軽武装経済重視の路線は敗戦によって多くを失った日本がいわば生存戦略として用いたものだった。その路線はある一定の成功を見せる。日本は見事戦後復興を成し遂げ、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国となった。

この路線はあくまでも戦後の生存戦略であり、その後日本が経済的に成長すると新たな政策路線が選択されてもおかしくはなかった。しかし、一般に保守本流と呼ばれる路線は日本政治の基本路線であり続けた。戦後復興と日本の安全という目標が一応達成されたあとも保守本流の政策路線は継続され、それを支える思想は今なお日本社会で共有されている。親米路線は継続され、経済的な余裕が生まれても、日本は軍事力の増強に向かう事はなかった。本研究が明らかにしたい点はまさにこの一定の成功を取めた保守本流がその後どこを目指したのかという点である。敗戦という非常事態に形成された思想は、その非常事態を脱した後、どのように形を変えたのか、あるいは変えざるを得なかったのだろうか。

この問いを明らかにするために本研究では保守本流を一つの思想と捉え、その思想がどのように変化したのかを国際政治学者五百旗頭真を保守本流の思想に近い人物として選定し、その著作の変化を追うことで主に一九七〇年代以降の保守本流がどのような道をたどったのかを検証する。保守本流の定義や捉え方については様々な議論が成されてきたが、対象を一学者に絞り、本来的な保守本流と五百旗頭の著作の差異を明らかにすることで保守本流という思想の変化や置かれた状況を限定的ではあるが明らかにすることができる。五百旗頭が保守本流を体現した典型的な学者であるという前提を置くため、そこから言えることはあくまで五百旗頭の視点を通じたものに限定されるが、定義が定まらない保守本流を扱う上では対象を一人の学者に絞る方が変化を論じやすいため、こうした研究の枠組みを採用した。

第2節 方法

本研究は保守本流を「親米を前提に、経済による立国をめざす考え方」と定義して、保守本流の理論的担い手である五百旗頭真の議論と定義通りの保守本流がどのように整合したのかを明らかにするという思想研究のアプローチを採る。保守本流の重要な要素である親米と経済による立国は七〇年代以降、国際環境や国内政治の変化の中で論じられ方が変化した。その変化が、保守本流にどのような影響を与え、保守本流がどのように形を変えたのか、あるいは変わらざるを得なかったのかを、典型的な保守本流の思想家として選定した五百旗頭真を軸にして明らかにしていく。

リサーチクエスションは以下とするが、五百旗頭の根本的な思想が保守本流の考え方と

根本的に変わらなかったことを前提にしつつ、RQ.1 では五百旗頭が目指した日本、すなわち経済による立国、RQ.2 では親米、についての論じ方が区分する時代ごとに本来の定義通りの保守本流とどう整合し、あるいはどう不整合に苦しんだのかを記述して分析する。

時代の区分は冷戦終結まで、冷戦終結から二〇一〇年代まで、二〇一〇年代から晩年の三つに区分する。冷戦終結は国際秩序の大きな転換であり、日本の外交・安全保障政策が根本的な見直して迫られて時期である。ここに区切りを置き、前後の著作を比較することで五百旗頭が考える日本の進むべき姿などを整理しやすくする。また、二〇一〇年代は日本の国力が低下すると同時に中国が軍事的な野心を明らかにし始めた時期である。それまで親米と軽武装を基本に对外政策を進めてきた日本に変化が求められた時期だ。国際協調を信条とする五百旗頭の主張に揺らぎが見えはじめ、加えて、五百旗頭をはじめとした保守本流が頼りにしたアメリカ内部での変化も明らかになり始める時期に区分を置くことで、五百旗頭の著作の変化をより細かく記述する。

RQ.1 五百旗頭真は戦前、戦後の日本についてどのように捉え、どのような日本を理想としたのだろうか。

RQ.2 五百旗頭真はアメリカをどのように捉え、どう記述したのだろうか。

第3節 研究対象について

直接の研究対象は五百旗頭の著作であるが、書き手である五百旗頭はどのような人物だったのか以下まとめる。

五百旗頭真は一九四三年生まれ、二〇二四年に亡くなった歴史家、国際政治学者である。初期の関心は石原莞爾研究であったが博士論文では米国による日本占領政策の決定過程を研究し、以後国際政治や日米関係の専門家として活躍する。神戸大学教授、熊本県立大学理事長などアカデミックな要職を担ったほか、学会外でも多くの政府の要職を歴任し、政治外交について論評を多く残している。

その思想的な位置づけは「穏健な保守」の論客であったと言える。五百旗頭は高坂正堯、猪木正道の弟子筋にあたる¹。高坂は戦後の政治学における現実主義の先駆者であり、様々な政権のブレーンを務めるなど政治とも距離が近かった人物だ²。猪木は高坂に影響を与え

¹ 服部龍二『高坂正堯』中公新書、二〇一八年、三一二頁「湾岸戦争は次世代の論客を生んでおり、その多くが高坂の弟子筋ないし、思想的に近い学者だった。その学者とは長幼の序でいえば、五百旗頭真、中西輝政、北岡伸一、田中昭彦などである。」。三七四頁「五百旗頭は猪木門下で高坂の弟弟子に当たる。」。

² 同書、一二九頁。

た師の一人でもあり、戦後の進歩主義の風潮に批判的な保守の論客として知られる³。そうした人間関係の中で思想を形成した五百旗頭は彼らの影響を多分に受け、実際の政策として受け入れられる形で保守の立場から提言を行う。歴史認識などについても感情論ではなく国益と原則に立ち返って穏やかに論を展開する学者である。

論壇において五百旗頭がしめた位置づけはまさに主流であったといえる。高坂、猪木など現実主義の系譜を受け継ぎ、学会の会長も務め、学問の世界において中心的な人物であった⁴。奇抜な主張をしないため、五百旗頭の主張は一見すると平凡なものに見えるかも知れない。しかし、それこそが五百旗頭が学会の主流の立場にあったことを示しており、五百旗頭の言説を追うことで保守本流の変遷について明らかにすることができる。

時代ごとの五百旗頭の社会的な立場などを分かりやすくするため、五百旗頭の担った役職を以下掲載する。

1998年6月～2004年12月	国際交流基金日米センター評議会座長
1998年10月～2000年10月	日本政治学会理事長
1999年3月～	小渊内閣「二一世紀日本の構想」懇談会・第一分科会(外交)座長 (2000年1月報告書提出)
2003年12月～2008年12月	新日中友好二一世紀委員会委員
2004年4月	小泉内閣「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員 (2004年10月報告書提出)
→第三次防衛大綱改定の中心的起草者	
基盤的防衛力を継承しつつ、「多機能弾力的防衛力」を提唱。ソ連の上陸作戦への対抗だけでなく、防災、人道支援、国際平和協力に活用できるよう自衛隊組織の改編を目指す。	
2006年4月～2012年3月	防衛大学校校長
2007年12月～2009年10月	防衛省改革会議委員
2007年12月	福田康夫首相の私的懇談会「外交政策勉強会」座長
2012年2月～2013年2月	東日本大震災復興構想会議議長
東日本大震災復興推進委員会委員長	
2012年6月～2019年3月	日本防衛学会会長
2015年9月～2018年3月	日韓フォーラム日本側議長
2020年6月	宮内庁参与

³ 中西寛『「宰相吉田茂」の魅力』高坂正堯『宰相吉田茂』中央公論新社二〇〇六年、三頁。

⁴ 同書、iv頁。

第一章 保守本流の定義検討

第1節 先行研究と本研究の位置づけ

本研究では保守本流を一つの思想として捉え、その変遷を明らかにしていく。そのうえで本節では3つの観点から先行研究を検討し、本研究の位置づけを行う。

一つは個人の思想へのアプローチを通じて保守本流の形成を明らかにしていく先行研究だ。大嶽秀夫はドイツと日本の戦後政治において基本的枠組みを設定したアデナウアーと吉田茂を比較し、伝記的事実に言及しつつイデオロギー分析を行う⁵。両政治家の比較を通じて、日本における保守本流については戦後、経済的自由主義が保守勢力の内部で伝統的保守イデオロギーにとって代わる文脈から捉える。防衛政策についても戦後ソ連の脅威を切実に感じていたドイツと、実際の脅威を感じていなかった日本を比較し、保守本流の基本的な防衛観を研究する⁶。大嶽は研究において吉田が防衛、再軍備に関して明確な方針と理念を保持し、それが戦後日本の防衛政策の原型になったことを明らかにする。後述する高坂による吉田研究も吉田に着目し、戦後の政治路線を説明した先行研究として位置付けることができる⁷。

二つ目は個人の思想に着目するのではなく、より広くマクロな視点から政策のイデオロギーを対象にした先行研究だ。入江昭は、明治以降の外交思想の実態を軍事力の増強と経済力の拡充を国是とし、確たる思想的基盤を持たない現実主義的な政府とアジア主義をはじめとした理想主義に燃える国民世論の対比から明らかにした⁸。また戦後も、戦前の独善的なアジア主義への反省から新アジア外交が政府によって推進されたが冷戦構造の下、決定的な思想潮流にならず、引き続き日本には自国の役割を明らかにする自己像、世界観が欠如していることを明らかにした⁹。あるいは、小熊英二は冷戦期の日本のナショナリズムを3つに分類したうえで、平成に入ってもなお日本では疑似冷戦構造が継続されたことを指摘し、ナショナリズムの観点から平成の外交、防衛政策を位置付けた¹⁰。

三つ目は政治家ではなく学者個人に焦点を当て、その思想的な変遷や社会とのかかわりを明らかにした先行研究だ。服部は現実主義の先駆者として知られ、政権との関わりも強かった国際政治学者の高坂正堯を研究対象として、戦後日本の現実主義の系譜を一学者という切り口から明らかにした。理想主義がアカデミズムの主流を占めていた戦後すぐの状態

⁵ 大嶽秀夫『アデナウアーと吉田茂』中央公論新社、一九八六年。

⁶ 同『再軍備とナショナリズム』中央公論新社、一九八八年。

⁷ 前掲、高坂『宰相吉田茂』。

⁸ 入江昭『日本の外交』中央公論新社、一九六六年。

⁹ 同『新・日本の外交』中央公論新社、一九九一年。

¹⁰ 小熊英二『平成史』河出書房新社、二〇一二年。

から、冷戦構造の崩壊を経て現実主義が主流を成すに至る逆転現象を高坂の生涯の活動を通じての説明を試みた¹¹。

以上三つの先行研究を踏まえた上で、本研究では一九七〇年代以降の保守本流という思想的な系譜の変遷を一国際政治学者の視点を通じて明らかにする研究と位置づける。保守本流の思想的アプローチからの研究は、戦後初期のものを中心に多く成されている。代表的な研究は上記の大嶽の研究などだが、七〇年代以降の保守本流はそれ以前の保守本流とは性質が異なる。大嶽が研究対象として時期の保守本流は日本の生存戦略として保守本流の思想に基づく政策路線が採択された時期であった。その後、その選択が一応の成功を収めると、七〇年代以降の保守本流は日本の国際社会におけるあり方を論じる思想的なよりどころとして役割が変化した。本研究ではこの七〇年代以降の保守本流を研究対象とする。歴史的に見ても明治以降から外交政策について様々な思想的な対立がなされてきた。七〇年代以降の日本においても、日本はどういった国を目指すのか、アメリカとの関係をどうするのか、国際貢献をどのように行っていくべきかなど対立は見受けられる。そうした議論に保守本流がどういった考えを持ち、その主張を変化させたのかを明らかにする。本研究では同時代を生き残った影響力のある著名な学者を選定し、その言説の変化を追うことを方法とするが、五百旗頭という学者の視点から七〇年代以降の保守本流の思想的な変遷を追うことが本研究の新規性である。

研究対象として五百旗頭を選定することの妥当性は後述するが、本研究をより詳細に位置づけるとすると、五百旗頭真の著作に書かれた日本政治やアメリカに関する見方を通じて、思想としての七〇年代以降の保守本流がどのように変遷したのかを明らかにする。

第2節 保守本流の定義検討

保守本流は日本において一九八〇年代以降、吉田の政策路線を引き継ぐ系譜のことを指すようになる。吉田路線ということば自体は高坂、永井陽之助ら現実主義の学者が用いたことで八〇年代頃に定着する¹²。それ以後保守本流という枠組みは日本の戦後政治を語る上で欠かさず用いられるようになっただけでなく¹³、その後も変わらず日本政治の中核を成すものとして政治家、政策担当者たちに共有された政策路線となる。本節では保守本流についてその起源から順に整理する。

「保守本流」は本来自由民主党の一勢力、政治家群を指す言葉である。ではその出所や起源はどこにあるのだろうか。「保守本流」という言葉自体は一九五五年の保守合同に際して

¹¹ 前掲、服部『高坂正堯』。

¹² 宮城大蔵「第五章 現代」中公新書編集部編『日本史の論点』中央公論新社、二〇一八年、二〇三頁。

¹³ 前掲、服部『高坂正堯』 ii 頁「高坂に代表される「現実主義」の立場が主流になっていく。」。

自由党系が本流と自称したが定着しなかった。共同通信社の内田健三は池田勇人から佐藤栄作への政権交代の頃に言い出された用語だとする。このように五〇年代から「主流」に変わる言葉として自民党の中で「本流」という表現は存在したが実際に「保守本流」という言葉が具体的に各媒体に登場した時期は佐藤栄作四選の頃からとされる¹⁴。

最初にこの言葉を明確に定義したのは前述の内田健三による『戦後日本の保守政治』（一九六九年）だ¹⁵。内田は保守本流を「吉田・岸・池田・佐藤」につながる系譜とし、一方で鳩山一郎、石橋湛山、河野一郎、三木武吉らを「保守傍流」として対置し、主に官僚派と党人派の系譜で分けた。岸信介と福田赳夫に関しては当初反吉田、反池田勢力であったが安保改定を通じて六〇年には保守本流の中で右寄りの位置を確立したとした。このように初期に安保改定を一つの軸に、政治家の出自などが基準にされた。

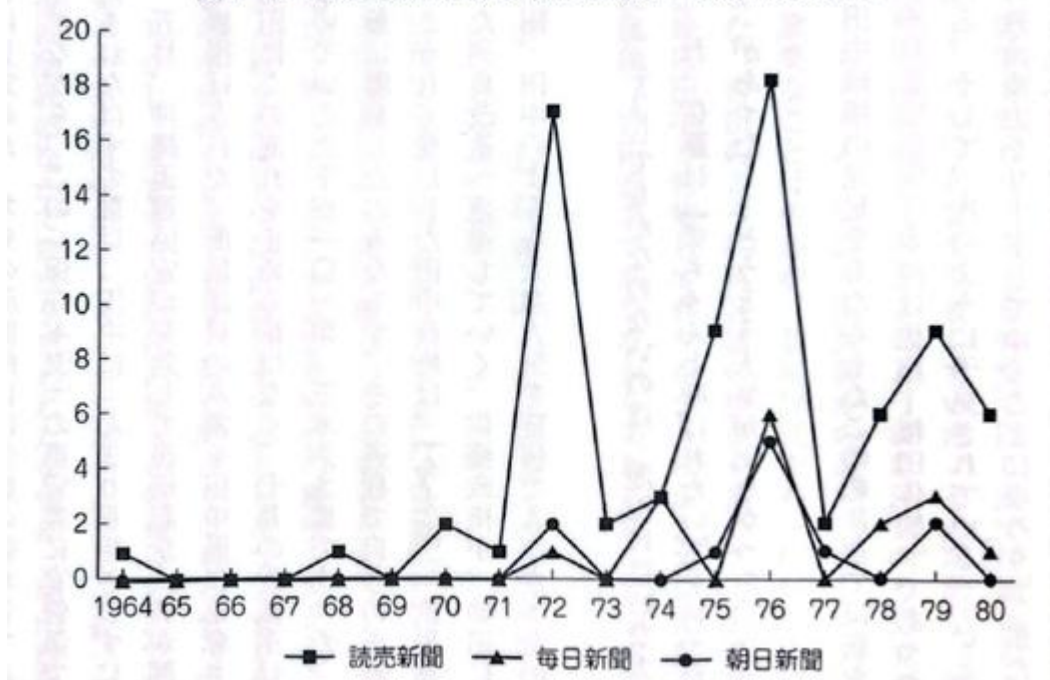
こうした定義づけがなされる情勢の中で田名角栄と福田によるいわゆる角福戦争が発生する。岸に連なる系譜である福田を排し、自らを自民党の中心であることを占めそうとした田中陣営は「吉田学校」という枠組みを活用することにより、自らを戦後政治の主流派に位置づけ直す作業¹⁶の一貫として「保守本流」という言葉を定着させた。読売新聞の政治部記者であった戸川猪佐武は雑誌『流動』の「論考「田中角栄」」において田中が吉田の流れを汲む佐藤派と前尾繁三郎が継承した宏池会の「連結点」であることを強調する。加えて同誌において始まった「小説吉田学校」の連載で「吉田学校の卒業生たちを、戦後保守党の本流にしなければいかん」という吉田の台詞から田中を保守本流の正統な後継者として位置づけた。特にこの「小説吉田学校」は一九七一年に書籍化されベストセラーになると主要三紙において保守本流という言葉が頻繁に用いられるようになる。下記のグラフを見ると保守本流という言葉が七〇年代以降、しかも、読売新聞が突出して多く用いている事は明らかだ。

¹⁴ 後藤基夫・内田健三・石川真澄『戦後保守政治の軌跡』岩波書店、一九八二年。

¹⁵ 福永文夫「「保守本流」再見」増田弘編『戦後保守政治家の群像』ミネルヴァ書房、二〇二三年、三三四頁。

¹⁶ 小宮京『語られざる占領下日本』NHK出版、二〇二二年、二五三頁。

図4-1 主要三紙における「保守本流」：検案件数の推移



(村井哲也「保守本流の正当性をめぐる権力闘争」前掲、増田編『戦後日本保守政治家の群像』一三五頁。)

つまりこのことから分かるように本研究の出発点となるべき保守本流という用語はその定着の過程からして多分に政治的な産物であり、明確な系譜を指すものというよりも政治闘争のなかで登場した極めてあやふやなものといえる。共産主義や戦後復興などをのぞき特段の主義主張に基づいて作られた政党ではない自民党という組織の中で自らを位置付けるために広められた概念に確たる定義を与えることは難しい¹⁷。

そのためこの保守本流という言葉が定着した後、政治家を改めて保守本流か否かの分類が試みられるが、その評価も定まらない。例えば吉田－池田のラインに田中を入れる分類もあれば、池田－佐藤－前尾を「元祖保守本流」、「旧保守本流」とし、佐藤を源流とした佐藤－福田－田中を「新保守本流」と整理される¹⁸。あるいは戦前派とされる岸を鳩山－岸の系譜として保守本流と対置させることもできれば、安保騒動を通じて吉田派に合流し岸－福田が保守本流の一翼を担うという後付け的な整理もできる。

ここまで保守本流の言葉の起源から、その曖昧さを指摘したがそうであったとしても保守本流という一つの系譜、あるいはそこに属する人々が寄って立つものとしてその根底に吉田がいると結論付けることはできるだろう。必ずしも吉田学校＝保守本流ではないにせよ、一九八〇年代から高坂よって唱えられた軽武装・経済優先・対米協調といわれる、いわゆる吉田路線＝吉田ドクトリンが保守本流と称される系譜の政策路線といえる。もっとも

¹⁷ 宇野重規『保守主義とは何か』中央公論新社、二〇一九年、一八二頁。

¹⁸ 「総理大臣 勝機を待つ、だんまり」『読売新聞』一九七〇年八月二一日。

高坂自身はこうした吉田の政策を「吉田路線」と整理したことはなく、吉田路線という言葉自体は永井陽之助が提唱した。高坂は一九六四年に雑誌『中央公論』で発表した「宰相吉田茂」において外務省が伝統的に新英米的であったことや舅の牧野伸顕の影響を理由にかねてから吉田は国際関係において軍事力が二次的な重要性しか持たないと考えていたと指摘する。吉田によって外交で最も重要なことは、その国が富み栄えているかどうかであり、この吉田の政治観を「商人的国際政治観」名付けて行動を説明する。経済という切り口から政治を考える軽武装・経済重視の吉田の戦後政治を彼の幼少期の環境や信条、根本思想を引き合いに出しつつ体系化した。こうした高坂による吉田の評価は広く日本社会に受け入れられているが¹⁹、一方で高坂による整理、特に吉田が主義信条として吉田路線といわれる政策路線を実現させ、主義信条に根差して再軍備を認めなかったとする整理は各識者だけでなく、吉田や高坂自身など当事者によっても疑問が呈されている。

そもそも高坂自身が「宰相吉田茂」の発表後、後年にその主張に修正を加えたが最初の「宰相吉田茂」論が一人歩きし、経済重視＝安全保障は二の次とすることが吉田ドクトリンとして受け入れられた現状がある。高坂はのちに「吉田茂の業績を「吉田体制」にまでたかめてはならない」²⁰とし、一九八一年の「吉田政治」とその選択」では吉田が本来軍事力の役割を認めており、講和独立期の再軍備への抵抗は世間の情勢を鑑みて余儀なくされたものであるとして考えを変えている。そのうえでしっかりと日本人に軍事の大切を説明すべきだったと後悔をにじませている。

当事者以外の識者では、政治学者の宇野重規は吉田の判断を現実主義的なものと評価しつつも、軽武装・経済国家という政策についてそれがどこまで吉田の信条に根ざしていたかという点には懐疑的な立場を取る。現実には迫られ、状況対応的に選んだという側面を指摘し、高坂が、吉田による軽武装・経済重視の路線が吉田の信念や経験に基づいているとする整理を批判した。あるいは政治学者の井上寿一は吉田の回顧録を引用しつつ親米通商国家路線を思想に裏付けられた政策とする見方を否定する²¹。

では、以上を踏まえてどう保守本流の路線を定義すればいいだろうか。国内政治に関して「保守本流」路線に一定の思想の方向性を見出すのが難しい中、国際政治学者の北岡伸一は外交の側面から保守本流を位置付けた。北岡は保守本流を党人派と官僚派の対立の中で漠然と吉田につながる官僚系の系譜を保守本流としつつ、日米協調路線の維持推進を図る勢力であると定義から一貫した説明を試みる²²。岸や福田に関しては五九年六月の安保改正を通じて吉田路線と岸路線が融合し、自民党の中核は対米協調で貫かれたとし、前述の内田と

¹⁹ 前掲、中西『「宰相吉田茂」の魅力』、高坂『宰相吉田茂』、七頁。

²⁰ 前掲、高坂『宰相吉田茂』、二五八頁。

²¹ 井上寿一「吉田茂」増田弘編『戦後日本首相の外交思想』ミネルヴァ書房、二〇一六年、四六頁。

²² 北岡伸一「岸信介 - 野心と挫折」渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論新社、二〇〇一年、一六七頁。

同様の分け方をしている。

第3節 本研究における保守本流の位置づけ

前節を踏まえ、本研究ではこの北岡の外交による整理を中心に保守本流という思想を定義することにする。理由は保守本流が吉田の系譜を指す用語から、政治を測るものさしとしての存在意義が失われ、徐々に宏池会を指す言葉に変容していく²³といった指摘に対しても外交による整理であれば国内政治による整理に比べ、時代を経ても一定の方向性があるものとして保守本流を扱うことが可能になるからだ。

この親米路線は50年代までは確固たる路線ではなかった。岸が対米自主外交を目指したり、鳩山がソ連に近づいたりすると保守本流が形作られる当初においては揺らぎがあったが、保守が糾合し、五五年体制が定着するにつれて、いつしか親米路線やアメリカの存在は日本の保守本流の前提になった。

加えて経済による立国を目指した思想であることも加味する。吉田路線は軽武装経済重視、親米路線を基調とする路線として説明される。このうち親米については上記に通りである。一方で軽武装経済重視については意見が分かれる。本来であれば強い軍事力を保持したいが財政面や世論を考慮して軽武装に仕方なく賛同する考えもあれば、平和主義的な視点から重武装に反対する考えなど武装についてはそれぞれの人物やあるいは時期によってバリエーションがある。少なくとも日本が経済成長して以降は一様の方向性を見出す事は難しい。だがそうであっても、保守本流の思想が軍事力によって大国になることを目指していなかったことは確かである。保守本流のなかで軍事力について意見は様々だが、軍事力を日本にとって一番大事なものは考えていなかった。それよりも、貿易や経済によって国を興していくことを目指していたことは間違いない。

以上を踏まえ、本研究では保守本流を「親米を前提に、経済による立国をめざす考え方」と定義して研究を進める。

第4節 研究対象選定の妥当性

本節では本研究を進める上で五百旗頭を研究対象とすることの妥当性について検証する。七〇年代の保守本流という思想の変遷を見る上で五百旗頭を対象とすべき理由は以下三点だ。

一点目は日本占領政策研究の第一人者であり、学者としての草創期から一貫してアメリカを高く評価し、対米協調を推進する保守本流の外交政策を理論的に支えた存在であった点だ。初期の研究対象であるアメリカの占領政策については、太平洋戦争時にアメリカ国務省における知日派の役割とその結果に着目し、戦後日本が日本に理解のあるアメリカ人に

²³ 福永文夫「『保守本流』再発見」前掲、増田編『戦後日本保守政治家の群像』。

よって形作られたことを高く評価する²⁴。「戦勝国が敗戦国に対してこれほど寛容だったことは歴史上なかった」あるいは「日本に対するアメリカの態度は国益をはるかに超えるものだった」という記述を残すことから五百旗頭がアメリカを初期の段階から強く信頼していたことがわかる。

もっとも、五百旗頭のアメリカ観を検討する場合、その書きぶりは五百旗頭個人の体験に大きく依存することは留意する必要がある。初期の研究では米国の占領政策を研究したが対象はジョセフ・グルー、ジョージ・H・ブレイクスリー、ヒュー・ボートンなど知日派に偏っており、米国国務省内の中国派についての記述はほとんどない²⁵。また五百旗頭は博士論文執筆のためにワシントンの公文書館で資料研究に当たったが、そこで接したアメリカ人の多くは白人の知識人あり、人種差別などなくアジア人の五百旗頭を受け入れたことは想像に難くない。知日派という日本に理解のあるアメリカ人が日本に対して行った占領政策を知れば、アメリカに好感を持つだろうし、若い頃に感じたアメリカ社会が五百旗頭を温かく迎えたことなどを考えると五百旗頭がアメリカを特別好意的に捉えていたことは留意すべきである。

とはいえ、穏健な保守としての保守本流の思想がアメリカに対する「根本的な信頼」を特に強くもつことに違いはない。そのうえで高坂や猪木ら現実主義の学者と切磋琢磨し、また、アメリカへの信頼をもつ五百旗頭は保守本流を最もよく体現した政治学者と言える。五百旗頭の後を継ぎ防衛大学の校長についた慶應大学名誉教授の国分良成は五百旗頭を戦後の日本政治外交史研究の基礎を作った一人としてその業績を評価する²⁶。

二点目は主に小渕恵三政権以降の政府の要職を歴任し、日本外交に大きな影響力を持った学者であるためだ。五百旗頭は小渕政権時代に官邸に設置された有識者会議「二一世紀日本の構想」懇談会の外交分科会（第一分科会）座長、福田康夫政権下で「外交政策勉強会」の座長、「防衛省改革会議」委員、防衛大学校校（二〇〇六～二〇一二年）、東日本大震災復興構想会議議長など自民・非自民間問わず穏健な保守の担い手として政府の外交政策の提言を行った。戦後の日本外交の基本姿勢を時代に合わせて変化させる必要性を説きつつも、基本的には日本の戦後外交を支持する姿勢を明確にしていた。実際に二〇〇四年の一六防衛大綱の策定においては小泉政権時代に設置された「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員を勤め基盤的防衛力構想に加え多機能弾力的防衛力の整備を盛り込み、対抗策定の中心的起草者として役割を果たし、その影響は政策にも落とし込まれている²⁷。

最後に三点目は戦後外交史という未開の分野を切り開いた確たる実績があり、加えて吉

²⁴ 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社、二〇一五年、二四四頁。

²⁵ 五百旗頭真『米軍の日本占領政策』中央公論社、昭和六〇年。

²⁶ 「政治外交史の基礎築く 政治学者 五百旗頭真」『読売新聞』二〇二三年八月二八日。

²⁷ 細谷雄一「第七章防衛大綱改定」、竹中治堅編『二つの政権交代』勁草書房、二〇一七年、二一七頁。

田茂を再評価した高坂の影響を多分に受けた学者である点だ。戦後史研究の第一人者として、精緻な国際政治分析が可能な人物であり、かつ、保守本流が理論的に立脚する吉田像を提起した高坂の弟子筋にあたる。保守本流の出発点である吉田路線に賛同し、のちにそれを自身の著作のなかで体現した人物である。本研究の対象として高坂も挙げることが出来るが、一九九六年に没した高坂よりも冷戦後の同時多発テロ、ネオコンが台頭した結果のイラク戦争、中国の台頭とトランプ現象に象徴されるアメリカの分断など、アメリカの内情が変化し国際的地位が揺らぐ時代を経験した五百旗頭の著述を追う方が外交政策をもとにした保守本流の変遷をより明らかにできると考え五百旗頭を研究対象にした。

第二章 RQ.1 五百旗頭真は戦前、戦後の日本についてどのように捉え、どのような日本を理想としたのだろうか。

はじめに

以下、本章においては五百旗頭が日本について、どう論じその言説がどのように変化したのかを年代を区切って明らかにする。具合的には戦終結まで、冷戦終結から二〇一〇年代まで、二〇一〇年代から晩年の三つの年代に区分し、言説の変化を追う。五百旗頭真は一九七〇年代後半から世に出る形で著作活動を開始するが、その初期にあたる学者黎明期から冷戦終結までは五百旗頭真の基本的歴史観、日本観を知るうえで重要な時期であり、そこから派生する形で後年の言説が形成される。第1節で示す五百旗頭の初期の言説が後年、国際社会の変化や自身の社会的立場の変化にどのように影響され変化するのかを記述する。特に戦後日本への記述、国際社会への貢献、日本史全体への記述の三つを軸に置き、言説の変化を追う。なお、節の分け方はあくまで言説の変化を分かりやすく整理するための基準であり、必ずしも厳密には対応していない。

第1節 学者初期から冷戦終結まで

戦後日本の記述

五百旗頭が初期において戦後日本をどう捉えていたかをもっともよく表す著作は『日本政治外交』である。この本は放送大学に教科書であり、当時の五百旗頭の考えがよく整理されている²⁸。書中で五百旗頭は当時における日本社会を「純度の高い「通商国家」」と表現する。この通商国家という表現は五百旗頭とも近い関係にあった高坂正堯のことばであるが、フェニキア、ヴェネチア、オランダ、イギリスなどを引き合いに出しながら当時の日本の通商国家としての純度の高さを強調する。

ここで注目すべき点は以下の二点である。ひとつはこの時点において日本の通商国家の

²⁸五百旗頭真『日本政治外交』放送大学教育振興会、一九八五年。

あり方を「軽武装の「通商国家」と定め、「現在に至るまで戦後日本の変わらぬテーゼ」だと自覚していた点であり、もうひとつはこの路線の選択は基本的には国際環境によるものとしながらも日本国民の主体的選択の結果だとする点である²⁹。

前者からは高坂の現実主義の系譜を引く五百旗頭の基本的な考え方が読み取れる。同書では保守本流という表現は見当たらないが、出版された八〇年代当時といえば、中曽根政権によって日米関係が強化され、かつ日本経済も最盛期を迎えており、いわゆる吉田路線といわれる通商国家の路線が輝いていた時代である。その当時において、この路線を「テーゼ」として自覚していたことは特筆すべきものではないが、五百旗頭の今後の言説の出発点となる。彼は戦後日本の政治路線を(1)社会主義路線、(2)経済中心主義路線、(3)伝統的国家主義路線の三つに大別し、(2)が吉田が切り開き、池田以降ほぼ全ての政権がこの立場を踏襲し、(3)の岸鳩山の系譜は六〇年安保以降この路線を打ち出す政権はいなくなったと整理するが、こうした説明の切り口と吉田路線の説明は現代まで続く戦後日本政治の解説として妥当な認識だろう。

加えて、当時の日本の防衛力について「軽武装」としていたことも興味深い。アフガン侵攻後、一九八〇年の防衛白書では日本の防衛力について未だに防衛力の水準を達成するに至っておらず、水準を可及的すみやかに達成することの必要性が述べられている。日本のなかでも防衛力の強化が目指されていた時期である。中曽根政権のもとでは防衛費増強と武器技術供与により対米協力の姿勢も示されていた当時においても³⁰、日本の現状を「「軽武装」の通商国家」と考えていた点は五百旗頭が当時において防衛力の増強を重要な事として認識していない、あるいは防衛力を重視していないという認識を示す記述である。

後者に関しては議論が分かれる主張だ。吉田が引いた路線を国際環境から説明することは高坂が吉田の路線をあくまで敗戦後の日本と非常時の産物としている点と共通するが³¹、この路線の選択を国民の主体性にもとめることは適切だろうか。日本国民が平和と経済的發展を求めていたことは確かだろうが、吉田路線が選択された当時、日本国民が自国の行く末を主体的に選択する余地がそれほど多くあったかは疑問だ。久米郁男も指摘するように、吉田路線は敗戦という状況下で、国際環境の変化に合わせて場当たり的に対応して結果ということも可能である³²。

²⁹ 同書、一五三頁。

³⁰ 田中明彦『安全保障』読売新聞社、一九九七年、三〇二頁。中曽根政権のもと組織され、高坂を座長とする「平和問題研究会」が防衛費の歯止めとして GNP1%枠を不適切と報告したのは一九八四年。

³¹ 前掲、服部『高坂正堯』九二頁。

³² 久米郁男・河野勝『現代日本の政治』放送大学教育振興会、二〇一一年、一七六頁、「吉田の決断は、戦後憲法によって確立された平和主義と、変化しつつある国際情勢、とくにアジアに到来した冷戦という現実の状況とのあいだで、両者に折り合いをつけるぎりぎりの選択であったと評価することができる」。

吉田路線を千語の日本国民が主体的に選択したという記述の意図としては、日本史は日本人の選択によって作られたことを五百旗頭が暗に主張したかったのだと考える。後述するが、彼の基本的な歴史観は日本の歩みを肯定するものであり、戦後日本の根幹をなす吉田路線を外部から押しつけられた、あるいは受動的に成立したものとは主張することに彼自身のなかで抵抗があったのだろう。だからこそ、吉田路線の定着を国際環境や日本が置かれた状況から強調しつつも、日本人選択の結果としての吉田路線という記述に落ち着いた。

国際社会への貢献、日本の国際的地位

日本が国際社会においてどのような役割を果たし、どのような地位を築いて行くべきかという点は、保守本流の思想を考察するうえで重要だ。とりわけ、日本が経済力において世界を圧倒し、発言力が高まる八〇年代における五百旗頭の言説はその後の変化を見るうえで重要な出発点となる。

まず前提として五百旗頭が戦後外交をどう評価したかを検討する。五百旗頭は戦後日本の外交を「愚直な外交」、「愚鈍な外交」として表現し、評価する³³。それは一面においては大きな失敗を起こすことなく誤りが少ないとするが、同時に外交戦略の必要性も指摘する。日本外交の愚直さ、愚鈍さに欠ける「偉大さ」を持つ日本外交を目指したのである。もっともこうした外交戦略の欠如を指摘することは五百旗頭だけに見られる主張ではない。経済成長の結果いよいよ日本が世界の大国に数えられそうになった時、日本の外交戦略の必要性を指摘する意見はアカデミズムのなかではよく見受けられた。高坂は一九六〇年代なかばに『中央公論』誌上において「現実主義者の平和論」「海洋国家日本の構想」などを発表し、独自の外交政策を持つことを主張する³⁴。特に一九七〇年代以降、日本において特にアジアに軸足を置いた日本外交が目指され、いわゆる自主外交が模索される中³⁵、多くの識者、為政者が国際社会における日本の役割と存在意義について戦後はじめて強い自覚を持つようになった時期である³⁶。

外交戦略の必要性を指摘することに目新しさはないが「高き者の責任」(ノーブレス・オブリージ)という発想から外交戦略を考えることを主張することには着目すべきである。すなわち、日本は他国とは異なる責任を持つ国であるという認識のもと、経済大国として自国の利益を拡大する文脈ではなく、道徳的な側面を協調して外交していく事が提起されている。ここから五百旗頭の、ひいては保守本流の基本的な外交思想を伺うことができる。戦後日本の外交戦略が求められる状況において、建前であったとしても、国際協調のもと「高き者の責任」として外交戦略を策定することを基本的な考え方としているのだ。日本はもはや

³³ 五百旗頭真「三〇年代の日本外交」河野健二・宮本盛太郎・作道洋太郎・筒井清忠・五百旗頭真・矢野暢『一九三〇年代の日本』、朝日カルチャーブックス、一九八三年、二〇六頁。

³⁴ 前掲、入江『新・日本の外交』、一四二頁。

³⁵ 前掲、久米・河野『現代日本の政治』、一七五頁。

³⁶ 前掲・入江『新・日本の外交』、一七五頁。

世界において、その他大勢の国とは異なるぐらい発展した。その次の段階として力を世界のために向けるべきである。こうした国際貢献の主張がこの時期から成されており、その国際貢献への主張は以後も変わらず続いていく。

では日本はどのような役割を果たすべきとしたのだろうか。五百旗頭は「国際社会への自発的納税」というタイトルをつけて経済的な開発や援助、あるいは国際的な経済運営の仕組みを作ることによる貢献を主張する。単に経済援助や技術援助をするのではなく、枠組みをつくることでの貢献をめざし、かつそれを日本が国際社会に支払うべき税金として捉え義務として行うことを考えたのである³⁷。この時点では具体的な貢献策についての言及ではなく、漠然とした開発支援や仕組みづくりを主張する点もこの時期の五百旗頭の主張の特徴だが、日本の役割をこうした広範な国際社会の発展と位置づけ、「納税」という形で義務として主張することに注目すべきである。義務として国際社会へ貢献するという考えは自国への自信がなければ生じてこない。この当時においては五百旗頭が日本のおかれた国際的な地位や見られ方に相当の自信を持っていたのである。

軍事力については慎重な姿勢を示す。軍事力は、何かを得るためではなく、不法に奪われないためだけに意味をもつとして相対化し³⁸、むしろ国際協力や国際援助が日本の安全保障に直結するという考えを示す³⁹。

だが、ここで考えられている国際貢献とはあくまで冷戦構造下におけるアメリカ一強の秩序のもとでの貢献であることはいうまでもない。吉田自身は決して軍事力を低く評価するものではなく、軍事力を本来的には重視していたと言われるが⁴⁰、五百旗頭は軍事力を相対化し、非軍事による日本の貢献とそれによる日本の安全確保を考えていたことがよくわかる。

さらに、同書では結びとして「日本は日本の健全な活力、強みを失わないようにしながら、オールラウンド・プレーヤーに成長して行かねばなりません。」と締めくくる。オールラウンド・プレーヤーもおそらくは西側の一員としてのオールラウンド・プレーヤーだろう。冷戦の枠組みを超えたオールラウンド・プレーヤーに日本がなりうると考えた様子は見当たらないし、冷戦の枠組みを超えたオールラウンド・プレーヤーを日本が目指せば、確実にアメリカからの反発を受ける。そういった案を五百旗頭が考えるとは考えにくい。

五百旗頭は八〇年代において、非軍事による貢献を構想した。だが、それは冷戦の枠組みを前提にしたものであり、アメリカが守る西側陣営内での貢献であった。あくまでアメリカの存在が前提であり、その枠内で日本を理想としていたのが当時の状況であり、保守本流の発想の特徴であった。

ここまで初期における五百旗頭の外観とも言うべき日本の国際社会への関わり方を見

³⁷ 前掲、五百旗頭「三〇年代の日本外交」、二三四頁。

³⁸ 同書、二三六頁。

³⁹ 同書、二三八頁。

⁴⁰ 前掲、高坂『宰相吉田茂』二五九頁。

てきたが、この時期の記述においてアメリカ及び、日米同盟への言及がないことは指摘できる。それは、アメリカの存在が所与のものとして確立されており、言及の必要がなかったからなのか、あるいは経済的な実力を背景に自主外交を思考する五百旗頭の思想の現れなのか議論が分かれるが以後の国際貢献が日米関係とセットで言及されて点を考えると後者の可能性が高いと考える。もちろん、完全に切り分けられるものではないが、後年日米関係の重要性をしきりに主張することを考えると、保守本流がアメリカを忘れ、経済による立国に邁進できた国際環境があったからだということもできるだろう。

日本史全体の記述

五百旗頭は後年研究よりも、公演や出版、メディアでの提言などの時間を割くようになると日本の歴史への言及は徐々に増えていき、学術的な記述から離れた文明観や日本論も唱えるようになる。ここでは後年のそうした日本史への言及の出発点となる、五百旗頭の初期の日本史全体への記述を概観する。

五百旗頭は大学において外交史や日米関係史を講義することが多く、本節の時期の著作では明治期以降の日本外交についての歴史的言及がほとんどである。ここで着目すべき点は五百旗頭が戦後日本の民主主義をどのような文脈で捉えてきたかという点と、戦争に至った原因をどのように整理するかという点である。

一点目については五百旗頭の基本的な歴史観を表すと考える記述として「戦後民主主義は、明治前半期、大正デモクラシー期の延長線上に立っている。」という一文が挙げられる。敗戦を断絶と捉えるか、日本史の継続と捉えるかは昔から議論がなされてきた。丸山真男や福田恆存は日本の歴史を貫く思想の連続性の欠如を主張する²⁵が、その点五百旗頭は戦後民主主義に限れば、歴史の連続性のなかで説明する⁴¹。そして、その連続性において重要な役割を果たしたのがアメリカの占領であり、もっといえば五百旗頭の研究対象であるアメリカの知日派であったとするのが基本的な歴史観の出発点だ。こうした認識は第三章で詳しく述べるが五百旗頭のアメリカ観の基礎となったことに加えて、五百旗頭が日本には独自に民主的な社会を作る力があつたと考えていたことが分かる⁴²。

アメリカの占領政策立案者が大正デモクラシーを評価したことにつづいて「この近代日本の内発的発展の成果を、米国のプランナーが受けとめて、敗戦時にそれを日本に投げ返すという構図が、対日占領政策のなかに活かされた。それは闘争と破壊の理論を相対化し、日米の再構築への展望を開くうえでなくてはならない視角であつた。」²⁶としたことは五百旗頭が戦前日本の民主主義を評価したことと、戦後の民主主義が戦前の民主主義の延長線上に位置していると考えていたことがわかる⁴³。

一般に軍部が台頭し、ファシズムが社会を覆った戦前と、アメリカの占領を通じて定着し

⁴¹ 五百旗頭真『米国の日本占領政策 上』、中央公論新社、一九八五年、iv頁。

⁴² 同。

⁴³ 同。

た民主主義は対置して説明される。しかし、戦前期からの民主主義の機運が日本に存在し、そうしたものを日本が独力で作り出す力があつたことは後年の記述でより強調される点である。

また、戦争に至つた歴史的経緯の記述も特徴的である。軍部支配のメカニズムについては明治憲法体制のその枠内での軍部支配の強化という方式とし捉え、統治機構システムの欠陥に紙幅を当てる⁴⁴。戦争を断絶あるいは日本史の特異点と捉え、明治期以降の正常から、システムの欠陥により、「軍事発展ドライブ」が帝国を滅ぼし、戦後、知日派の日本占領のもと正常に戻つたという見方はその後の五百旗頭の歴史記述の基礎となる。詳しい戦争原因の記述についてはもう少し後に増える様になるが敗勢必至の状態に突入した原因を「明治の制度」というシステムに積極的に求めていく⁴⁵。軍部の権限が事実上無制限であり、元老という抑えが消えたあとの不安定な統合しか成されない日本のシステムを天皇によってしか統合されえない制度が厳存し事実上、軍の権限が天上まで突き抜けていたとしている⁴⁶。もちろん、システムに原因を求めるからといって、日本の戦争責任から目を離そうとしているのではない。だが、特定の為政者や国民の行為に戦争原因をもとめるのではなく、あくまで制度を主な原因とすることは日本の歴史を肯定する傾向があると言える。

戦前日本に見られるように日本には独力で民主主義を築く能力があつたこと、あるいは戦争の原因をシステムに求める史観などは議論が分かれるだろう。だが、後の保守本流の言論をリードする五百旗頭が初期において日本史を肯定する歴史記述を試みたことは注目すべきであり、その後の日本の歴史への言及においても基本的に日本の歴史を肯定的に記述していく。

第2節 冷戦終結から二〇一〇年代まで

冷戦終了から湾岸戦争まで

およそ四〇年以上の冷戦は事実上自由主義陣営の勝利により終了し、世界にはアメリカ一強の体制のもと平和な時代が訪れたかに見えた。しかし、実際はアメリカの国力は相対的に低下し、冷戦の真の勝者は日本と西ドイツだとする言説も見られた⁴⁷。そうしたソ連という明確な軍事的、イデオロギー的脅威が遠のき新たな国際秩序が模索される時代において五百旗頭は日本が積極的に世界秩序の形成に貢献すべきだとする論を展開する。戦後、経済復興を成し遂げた日本が次に成すべきは世界の秩序を担うことであり、外交戦略の必要性

⁴⁴ 五百旗頭真「陸軍による政治支配」三宅正樹編『大陸侵攻と戦時体制』第一法規出版、昭和五八年。

⁴⁵ 五百旗頭真「占領」、山崎正和・高坂正堯監修『日米の昭和』TBS ブリタニカ、一九九〇年。

⁴⁶ 五百旗頭真『米国の日本占領政策 下』中央公論新社、一九八五年。一一六頁。

⁴⁷ 五百旗頭真編『戦後日本外交史 新版』有斐閣、一九九九年、二二六頁。

を唱える段階から、世界的な秩序の構成者あるいは秩序分担者としての役割担うべきだとする段階に進む⁴⁸。冷戦の勝者と言われた日本がアジアの一国ではなく、世界全体を見渡したうえで責任ある大国として振る舞うことを望んだのである。具体的には日米欧の「三極」による米欧日三極協調システムであり、その前提としての米国を軸とする重層的協調システム⁴⁹であった。

冷戦終結後の世界秩序については多くの学者が様々な構想を残している。五百旗頭は様々な著作において米国を中心の世界秩序とそのなかで米欧日による秩序形成を唱えるが、同時代の著名な学者と比較して五百旗頭のこの提言はどう位置づける事ができるだろうか。当時の国際政治学をリードした高坂正堯はアメリカがソ連に勝利したとしても、米ソ両極による世界秩序に当分変化はなく、二極体制は国際政治の基本構造であり続けると主張する⁵⁰。ソ連が崩壊しても冷戦期の二極構造は維持されると予想したのだ。これと比較すると五百旗頭の見通しは楽観的なものだった。米ソの二極体制という考えは五百旗頭には見られず、西側先進国の協調による国際秩序を想定した。

実際の歴史の経過は高坂の見立てよりも五百旗頭の見立てに近いものになった。ソ連はその後不況に苦しみ、一時的に国際社会での存在感は薄まる。そういう点からは五百旗頭の見立ての方がより正確にその後の国際社会を見通していたと言える。もちろん、将来の政治体制を予見することは難しく、現代の視点から過去の議論を論難する事に正当性はないが、五百旗頭が冷戦後の世界秩序を大きく外すことなく予測し得たのは当時なされたヨーロッパ滞在の影響が大きかったのだろう⁵¹。五百旗頭は「私の履歴書」において冷戦が終結した直後に欧州の各地を訪問し、西欧主要国だけでなく、EC本部やモスクワも訪れ、欧州の世界秩序形成への熱量に感化されている。「パリではG・ベルトワン氏の自宅で、誇り高いヨーロッパ主義に立つ米欧日3極による世界秩序への強い信念に感銘を受けた。」とするが自国の利益のためではなく、高い理想を掲げて世界秩序に参画するヨーロッパの姿からも影響を受けたのだろう⁵²。そうした体験にも影響される形で冷戦後の国際秩序の形成に日本が責任ある行動を担うように論を展開していく。

「今後二十～三十年の国際体制をさらに単純化して、「米国を軸とする分野別・重層的協調システム」と定義してよいであろう。」

⁴⁸ 本間長世・五百旗頭真・山内島之「アメリカは本当に「復活」したのか」『諸君！！日本を元気にするオピニオン雑誌』、一九九一年五月号。

⁴⁹ 五百旗頭真「新しい枠組みと国際政治－米国が軸の重層的協調時代に」『日本経済研究センター会報』一九九一年六号。

⁵⁰ 高坂正堯『現代の国際政治』講談社、一九八九年。

⁵¹ 五百旗頭は八九年秋に楠田實の個人的研究会「対外政策研究会」の一環で欧州を訪問しており、九〇年にはロンドン大学に客員研究員として赴任している。

⁵² 「五百旗頭真（一七）楠田研究会――大動乱の欧州に派遣、佐藤元首相のブレーンに参加（私の履歴書）」『日本経済新聞』二〇一九年二月一八日。

「今後の世界は「米・欧・日を中心とする協調システム」たらざるを得ないであろう。」
「この西側の三極がグローバルな秩序構造を支える中心的任務を背負わざるを得なくなるであろう」⁵³

こうした言説は五百旗頭が八〇年代に唱えた高き者の責任としての国際貢献がついに現実のものとして求められるようになってきたことを五百旗頭自身が強く自覚していたことを示している。八〇年代に主張した国際貢献はあくまでアメリカの傘のもとでの貢献であった。しかし、冷戦後の日本にはそれとはことなる大きさの責任がある。五百旗頭の考える貢献が日本がアメリカの下での貢献から、アメリカとならんでの貢献へ状況が変化したこと、そしてそのことを五百旗頭が強く認識していたことは明らかである。

こうした日本の目指すべき姿はその後国際環境が変化しても五百旗頭の基本的な発想の出発点でありつづけたし、戦後日本の歩みに自信を深めた保守本流をはじめ日本国内でも活発に議論されていく。

貢献のあり方

冷戦後の日本が果たすべき国際的役割は前項で見たとおりである。ここでは具体的な日本の貢献のあり方について五百旗頭がどう考えたのかを見ていく。

五百旗頭の考えは第一に経済による貢献であった。そのうえでの基本的な考え方は、日本の経済成長を実現させた国際環境を顧みて、そのシステムの維持に努めるというものだ。

五百旗頭の認識としても戦後日本は、吉田茂以来ほぼ一貫して軽軍備・経済中心主義の路線を歩み、その路線と国際政治の潮流がぴったりと重なるのが冷戦後の国際秩序だとする⁵⁴。それはすなわち軍事の役割が相対的に低下し、経済という側面が重視される冷戦後の国際環境は日本にとって好ましいものであることを意味した。この環境の維持こそが日本と世界の利益になると考えるのは自然なことだろう。

そのうえで、この時期の五百旗頭の言説からは国際社会への関わり方、貢献の仕方には以下二つの特徴が見てとれる。一つは日本は今後も軍事に頼らず、経済による目立たない貢献を目指していくべきだとすること。加えて、日本国民全体が自国を弱者とする認識を改め、積極的に世界の秩序構成に関わっていくべきだとすることだ。

経済力による貢献は前節の時期からの変わらない主張である。日本は冷戦下とはいえ、戦後の国際社会から多くの恩恵を受けた国として、その経済力を還元していくという考えだ。大まかな主張は八〇年代までと変化がない。日本は通商国家であり、国際協調が日本の存立に不可欠であることを変わらず主張している。日本の積極的な国際貢献は日本の「ヴァイタル・インタレスト」であり、世界から評価と共感を得られるとし、国際協力・貢献を日本の

⁵³ 五百旗頭真「重層的協調システムと日本の選択」『外交フォーラム』、二二号、一九九〇年七月。

⁵⁴ 同。

安全保障に結びつけて考えている⁵⁵。

一方で貢献の形は未だに具体性を帯びてこないことは指摘できる。経済による貢献を主張するが、その具体的な政策についての提言は見られない。経済による貢献、技術による貢献など抽象的な提言に留まる。あるいは「機略縦横の力の外交にこがれるのではなく、確実と丁寧と愚直さにディシプリンを通すことにより、信を築くことを思うべきである。」⁵⁶とするように実利ではなく、信頼を集める形の外交、貢献を提案する。もちろん、こうした外交が日本の存立と国益にかなうことは間違いないが、それとは違う世界全体を見渡した文脈でも日本外交を捉えていることは明らかである。

また日本人が自国の存在を再認識し、世界秩序を担う自覚を持つことをより強く押し出す様になる。戦後国際体制の最大受益者として急激に経済大国となった日本が経済的には自負心を強めながら弱者意識から抜け出せない現状を指摘し、他国の面倒を見、国際秩序を支えるべきだとして日本に自国に対する認識の転換を求める⁵⁷。

こうした考え方は五百旗頭自信が日本への自信を深めた事の証左である。八〇年代までは国際社会への貢献を「納税」として、義務として世界に目を向けることを主張した。言葉も柔らかく、まだ日本も米国の傘の下にいるという認識が五百旗頭自身色濃く残っていた。だが冷戦後は秩序構造を支える存在として日本を捉え直す。協調について言及するなかで「組織を中心的に動かす者と、単なる一員に過ぎない者とがいる。国際社会も同じであろう。」⁵⁸とし、日本が単なる国際社会の一員でなくなったとする認識の変化を見せる。あるいは日本は冷戦後の協調体制のなかで不可欠な存在であるとし、世界の「秩序の柱石」であるとする記述は明らかに以前には見られなかったものだ⁵⁹。

一方で日本の一人勝ちを戒めることも忘れてはいない。五百旗頭は初期の関心が石原莞爾と満州事変であり、しばしば一九三〇年代の日本と当時の日本を比較して日本に冷静な態度を取ることも求めている⁶⁰。戦前の日本は近代化の後発国として力を蓄え、二度の対外戦争と第一次世界大戦を経て、自国の軍事力に自信をもち、それに溺れることになるが、五百旗頭にはその当時の日本と冷戦終結後の日本が重なったのだろう。経済力で上り詰めた日本がそれにおごることなく、国際協調の枠組みのなかで生きていくことを強く求めている。不可避的に高まる日本人のプライドを伝統型ナショナリズムではなく、国際協調システムを推進する国際主義によって表現していくべきだとする⁶¹。

⁵⁵ 前掲、本間・五百旗頭・山内「アメリカは本当に「復活」したのか」。

⁵⁶前掲、五百旗頭「重層的協調システムと日本の選択」。

⁵⁷ 同。

⁵⁸ 同。

⁵⁹ 同。

⁶⁰ 五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』PHP 研究所、一九九一年、五八頁。

⁶¹前掲、五百旗頭「重層的協調システムと日本の選択」。

湾岸戦争

日本の歩みに自信をふかめた五百旗頭の考えに大きな衝撃を与えたのは湾岸戦争だろう。知っての通り湾岸戦争は一九九一年一月からイラクの武力による侵攻を、アメリカを中心とした多国籍軍が阻止するという構図によって生じたが五百旗頭は日本の限界を自覚するようになる。

日本は国際貢献を求められ、総額 130 億ドルの支援を行ったが自衛隊の派遣には至らなかった。自衛隊を出すべきだとする意見が大勢を占めることはなかったが、資金を出す形の貢献は国際社会から認められなかった。そうした危機感を日本全体が共有するようになり、以後日本は人を出す形の国際貢献を進めていくことになる⁶²。同じように国際協調を信念とし、日本が冷戦後の一極であると自信と自覚を強く持っていた五百旗頭にとって、日本の振る舞いには忸怩たるものがあった。

湾岸戦争時の日本が置かれた状況を五百旗頭は敗北という言葉を使って表現する⁶³。これは五百旗頭をはじめ日本の外交政策を見ていた人々にとって共通の認識であろう。戦後、親米路線と成長だけに勤んできた日本だが、それだけでは世界の秩序を構成する役割を果たせないことが明らかになった。当然五百旗頭も湾岸戦争の日本の振る舞いについては多くの記述を残している。例えば、国際貢献に消極的な日本の姿勢に関しては秩序構成者のアイデンティティの欠如が原因だとして、国際社会の管理職の位置にある日本が、国際社会全体の秩序にかかる重大事について逃げ腰に終始したのが問題であったと指摘する⁶⁴。国内の事情を理由に日本が自己の利益しか考えない姿勢をとったため信頼が失われたというのだ⁶⁵。五百旗頭はこのような状態に至った原因を、軍隊を派遣できないという憲法上の制約自体よりも、日本が秩序構成者のアイデンティティを持ちえなかったのが根本的な問題として指摘する⁶⁶。冷戦終結後、日本に対して秩序の担い手としての自覚を促してきたが、早くもその弊害が露見したのである。五百旗頭が考えているほど、日本には国際社会を支えるという自覚は育っておらず、その意欲も低かった。日本が世界において責任ある役割を果たすべきだという、五百旗頭をはじめ保守本流の識者、政府関係者と国民の認識の間には明らかに乖離があった。それが明らかになったのが湾岸戦争であり、この時点においては世界の中心的な秩序の構成者を目指した保守本流の理想には明らかに限界があった。

もちろん五百旗頭自身、日本の行動のすべてを否定的に論じた訳ではない。日本が厳しい立場に置かれるなかでも日本の立場を発信し、日本を擁護しようとした跡も確認できる。日本が総額 130 億ドルに上る財政的な支援をしたことの意味合いを BBC で発信し、理解を求

⁶² 前掲、小熊『平成史』、四三六頁

⁶³ 前掲、五百旗頭『新版 戦後日本外交史』、二三九頁。

⁶⁴ 前掲、五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』、二二一頁。

⁶⁵ 同。

⁶⁶ 前掲、五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』、二二二頁。

めていることにも触れておきたい⁶⁷。ナショナリズムといえないまでも、五百旗頭の日本への向き合い方が伺える。

湾岸戦争を通じてアメリカの存在を強く再認識したこともこの時期の言説の傾向だ。もともと、五百旗頭は自身を国際派と自称し、日米関係を重視する立場であったが、冷戦終結に際して一時的に強まった主体的な日本外交への主張はトーンダウンする。アメリカが構築した西側の協調システムを全世界に広げるにあたり、米欧日の三極が共同した秩序形成を想定したが、依然として国際秩序の担い手はアメリカであった。

アメリカの下での貢献からアメリカと並んでの貢献を五百旗頭は考えていたがその枠組みには限界があった。湾岸戦争は、米国が情報、外交、経済、軍事など全ての分野にまたがる唯一のオール・ラウンド・プレーヤーであり、冷戦後の世界は「米国を軸とする協調システム」であることを再確認させられたと述べるが、それまで五百旗頭が提唱した国際貢献はアメリカとの共同なしにはあり得ないことを痛感したのだろう⁶⁸。

そうした認識の変化は国際貢献に関する言説の変化から伺える。「[日米関係の深化]と「外交地平の拡大」は必ずしも対立関係ではない。独立後の日本外交が必要とする二つの側面であり、相互補完的たりうる。」とする記述からもわかる⁶⁹。八〇年代の書籍では国際貢献について「外交地平の拡大」だけの記述に留まっており、日米関係への言及はなかった。冷戦も終わりますます外交地平の拡大に努めるべき状況が訪れたが湾岸戦争という世界秩序の揺らぎを目の当たりにして、圧倒的な秩序構成者であるアメリカの存在とそのつき合いの重要性を再確認したのである。その結果主張の力点が微妙に変化したことがこうした言説の変化からも伺える。

では、湾岸戦争での日本の「敗北」を経て、その後に日本外交はどう成されるべきと考えたのだろうか。まず国際貢献への熱量は変わらない。注力すべきとする分野は経済などの非軍事分野だとしたうえで国際協調システムを担う様々な国際組織における役割を増大しつつ、災害援助や、開発援助、地球環境などについて独自のプログラムを進める必要であるとし、非軍事の民生部においてリーダーシップを持った貢献を目指す⁷⁰。貢献を実現する手段である ODA にも言及し、高い評価を与えているが、概して秩序構成者としての自覚を持つべきだという主張は衰えていない。「秩序構成者」という言葉をその後も度々使用しながら、日本に国際社会への主体的な関与を唱えていく。

一方で興味深いのは非軍事分野の貢献を主張すると同時に軍事力の行使に興味をもったような記述を残していることだ。湾岸戦争での体験が口惜しかったのだろう。少し長い湾岸戦争後すぐの時期に軍事力について述べている記述を引用する。

⁶⁷ 前掲、五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』、八二頁。

⁶⁸ 「湾岸危機から一年」『日経新聞』一九九一年八月三日

⁶⁹ 前掲、五百旗頭『新版 戦後日本政治史』、二八八頁。

⁷⁰ 前掲、五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』、二二一、二二二頁。

「日本にとってオールランドプレイヤーになることは望ましい。少なくともノーマル・ステート、つまり欧州的意味合いでの普通の国になるのはかのうだろうか。ノーマルは、軍事力を自衛のためだけでなく、必要なときに国際秩序を支えるために行使する国である。そうなるには控えめにみて GNP 二～三%の軍事費を使う必要がある。国内、アジア諸国にはノーマル・ステートになることは危険だという考え方がある。しかし戦前の日本とは異なり、戦後の日本は極端に平和主義になった。今日の国際社会で軍事的暴走はあり得ないから、いわれるほど危険ではない。とはいえ国内政治的に憲法を改正して、軍事力をもつノーマル・ステートになることは到底できないだろう。」⁷¹

実際の軍事力の行使は制度上不可能とは認めつつも、軍事力により貢献にが五百旗頭のなかで検討に値する選択肢になっていたと読み取ることは可能である。こうした主張はこの後の時期には見られないが、秩序構成者として日本が成すべきことを広く検討していたのだろう。賛否はともかく、穏健な保守の論客といえども、軍事力に惹かれるほどの挫折経験を湾岸戦争はもたらしたと言える。

戦後日本の記述

湾岸戦争後、五百旗頭は論壇でも地位を築き、研究よりも論評、政府委員会などの仕事に時間を割く様になる。五百旗頭のアメリカを重視し、非軍事による国際貢献すべきという主張は政府の政策担当者からも世論一般からも受け入れられ易いものだった。現行の政府の政策と乖離せず、保守革新双方からも受け入れられやすい穏健な主張は政府からもメディアからも重宝された。特に非軍事分野による国際貢献は保守の側では日本の地位向上といった文脈から支持されたし、革新の側でも戦後の反省や償いという文脈から支持された。五百旗頭に代表される親米と経済による立国を信条とする保守本流は日本社会に広く受け入れられるものとなっていた。

五百旗頭は同時にこの九〇年代以降の時期から教科書の執筆も手がける様になり、戦後日本を概観した記述を残す様になる。まずこの項では五百旗頭が自身の専門分野である外交について戦後日本の歩みをどのように見ていたのかについて整理する。

教科書として五百旗頭が記したもののなかで最も著名なものは『戦後日本外交史』と『日米関係史』だろう⁷²。以下ではこの二冊の記述を中心に五百旗頭どのような外交を評価し、あるいは評価しなかったのかを明らかにする。

戦後日本外交についての記述を通じて、五百旗頭は日本が中心的な役割を果たし、枠組みやシステムを形成した外交を評価する一方で、日米関係をおろそかにする外交を評価しなかった。

前者の評価した外交については主に日本の対 ASEAN 外交が挙げられる。七〇年代以降

⁷¹ 前掲、五百旗頭「新しい枠組みと国際政治－米国が軸の重層的協調時代に」。

⁷² 五百旗頭真編『戦後日本外交史』有斐閣、一九九九年。五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、二〇〇八年。

の福田政権や大平政権の ASEAN 外交や当時完了したばかりのカンボジア和平に戦後日本外交のなかでも高い評価を与える。福田政権の外交は一九七〇年代後半まで各国ごとの外交政策はあっても地域単位での外交政策を持たなかった日本外交にはじめて包括的な地域政策を打ちだしたのものとして評価する⁷³。特に福田ドクトリンは従来の経済中心の対東南アジア外交を改め、ベトナム戦争後の国際秩序として協調的な国際関係を東南アジアにおいて作り出そうというものであったとして枠組みを繰り出そうとする姿勢に着目する⁷⁴。またそれを引き継いだ大平政権も中国と長期的な関係を切り開いたほか、環太平洋連帯構想は東アジアに留まらないより広い地域政策であり、後の PECC、APEC の原型を形作ったとする。一九九八年の書籍では ASEAN を充実・発展させ、そして ASEAN が ARF や APEC のような広域地域協力を主導することによって、地域秩序の樹立に不可欠な役割を日本が演じたとして日本外交を振り返る記述も残す⁷⁵。

これらの日本外交の記述からは五百旗頭が目指す日本外交が見えてくる。戦後、アジアに位置しながら欧米型の民主主義路線、経済成長をひた走ってきた日本とアジアの結節点を作ったこれら一連の外交を五百旗頭は高く評価した。それは簡単に言えば日本の経済発展を地域に波及させ、さらに日本が設定した枠組みにより豊かさと平和がもたらされる外交であった。軍事力を持たない日本でも、経済によって力を発揮し、地域から頼られ、その秩序の形成を担ういわば世界や地域から尊敬を集める外交を五百旗頭は目指したのである。

また、大平政権の外交は日米関係を強化し、日米関係を新たな段階に引き上げた点からも評価する。在イランアメリカ大使館の占拠を契機にアメリカの対米感情が悪化するなか、ソ連のアフガン侵攻に際して出されてカーター・ドクトリンに賛成し、対米協調姿勢を明確にしたばかり、日米関係を「同盟」と定義し、リムパック参加など防衛面でも対米協調を進めた。西側の一員としての姿勢を明確にする外交は五百旗頭の外交思想と親和性が高かった。

一方で、自主外交を模索した田中政権や日米関係を円滑に取り持つ事ができなかった鈴木政権への評価は厳しい。特に対中外交や対アラブ外交を推し進めた田中政権の外交を対米自主外交の一環として捉えるが、それらは成功を取めなかったと評価する。五百旗頭は田中政権の外交をあからさまな自主外交とし、対米関係を重視しつつアジア地域の共同利益を求めた福田や大平の外交のほうがより洗練された外交とする⁷⁶。田中外交が単に失敗と片付けられるかどうかは議論が分かれるところだ。とはいえ、七〇年代という、一時的に国際秩序が揺らぎ、日本も経済大国となった時期において自主外交を求めた外交の形は五百旗頭には軽率なもの映った。田中外交はニクソンショックに右往左往し、五百旗頭がアメリカと付き合う上で重要と考えていた忍耐力を持ち合わせなかった外交として映ったのだら

⁷³ 前掲、五百旗頭『戦後日本外交史』、二九五頁。

⁷⁴ 同、一七八頁。

⁷⁵ 五百旗頭真編『「アジア型リーダーシップ」と国家形成』、TBS ブリタニア、一九九八年、一一頁。

⁷⁶ 前掲、五百旗頭『戦後日本外交史』、二九七頁。

う。

だが、ここまで言説を追ってみて考えると、田中内閣の外交は冷戦後直後に五百旗頭が日本外交へ提起した内容もさして変わらないように思われる。七〇年代の五百旗頭の記述を探し当てられなかったため、推測の域をでないが、同時代に田中政権への評価を求められていれば、外交の地平を拡大した点から評価したのではないだろうか。田中政権が時代を読み切れなかったことは指摘できるが、田中政権の「自主外交」がその後の日本にもたらした遺産は大変大きなものだ。外交の成否よりも、五百旗頭の外交思想との親和性からこのような記述になったのだろう。

戦後日本の記述-歴史全体を概観して

五百旗頭は外交史に関する教科書出版とともに、各媒体で日本の歩みについてもより全体を概観した形で記述を残す。そうした記述は二〇〇〇年代に入り目立つようになるが全体として日本が歩んだ道のりを肯定する傾向を見て取れる。日本は戦後改めて平和的発展主義をとり、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国に再発展し、しかも世界でもっとも格差の少ない豊かな社会を築いたとする。そのうえで日本を誇るに値する大変すばらしい国とするがこういった日本への評価はそれまでの言説では確認できない⁷⁷。もっとも、この記述は経済界向けの雑誌に寄稿したものだ。不況に苦しむ読者を勇気づけるためにこうした書き方をしたことは割り引いて見る必要はある。

あるいはこの時期から日本社会について「格差の少ない社会」として成功を強調するようになる。五百旗頭はこうした戦後社会が築かれた理由として累進課税、春闘、自民党による農村部門への再分配の三つを挙げる⁷⁸。五百旗頭が具体的な内政に関わる政策を挙げて評価することは珍しいが、ここでは自民党政治が担った戦後日本を明確に肯定する。

これまでは外交政策を中心に各政権について言及してきたが、それらは五百旗頭自身も認めるようにある程度首相個人の個性や信条に左右される面がある。特に戦後は首相主導外交、官邸主導外交が行われるようになったこともあり、前項のように五百旗頭が評価する外交と評価しない外交に分かれていた。しかし、内政に関しては違う。様々なステークホルダーが存在するなかで進められた戦後日本の自民党政権を支持する立場をここに来て明確にしたのである。

また、違う媒体では民族論に言及して日本を捉えるようになる。日本が非西洋世界ではじめて近代化を成し遂げたことにふれつつ日本という国、日本人という民族は大変な能力を持っているとし、特に日露戦争は西洋の世界史でしかなかったものが、世界の世界史に転

⁷⁷ 五百旗頭真「日本は穏やかな自信と誇りを持って世界のよき世話役になるべきだ」『財界』、五四巻、二一号、二〇〇六年。

⁷⁸ 五百旗頭真「激動の世界と日本の進路」『日本証券経済倶楽部レポート』、四八七巻、二〇〇八年九月。

換する、世界史的偉業日本が成し遂げたとする⁷⁹。さらには大化の改新などを例にしながら日本人の意欲や情熱は、近代以前から変わらない特徴であるとし、外部の強大な文明から挑戦を受けた時には、その文明を吸収しようとする歴史的な日本人の「民族メモリー」が、自動的に生じるとし、日本の歴史全体をまとめる⁸⁰。

こうした記述が成された二〇〇〇年代といえばバブル崩壊後、日本経済が伸び悩み失われた十年、二十年と言われた時代だ。それまで日本が自国のアイデンティティとしてきた経済力が揺らぎ始めた時代だ。そのためこれらの寄稿されたメディアは経済界向けの雑誌であったことには留意する必要がある。五百旗頭が不況に苦しむ読者を勇気づけたいという意図はあっただろう。しかし、そうした事を勘案してもこの時期に日本についての記述の切り口や熱量に変化ができたことは注目すべきである。

こうした大まかな記述には当然反論がなされるだろう。戦後日本の格差の実態についてや、仮に格差が少なかったとしてもそれを上記の三つに限定して説明することが適当かは議論が分かれる。五百旗頭自身、自身を歴史家であると称するが日本史と言うより外交史の専門家でありこれ以上の詳しい言及をしていないため、どこまで五百旗頭が日本の格差について解像度高く考えていたのか定かではないが、根拠が乏しいと言われても仕方がない。日本がもつ「民族メモリー」についても実証的な検討が成されたものではなく、あくまで五百旗頭の所見にすぎない。しかし、こうした学術的な根拠を示した論証ではなく、日本史を大きく分かりやすく捉える記述は以後五百旗頭の記述では一般化していく。

ではこうした記述が成される経緯はどのようなものだろうか。一つは五百旗頭が政府の委員会等で役職を担うようになり自民党政治家との接点が増えたことだろう。本章第4節で示すように一九九九年以降、政府の懇談会、委員会等で重宝され、自民党政治について公の場で批判するが難しい立場であったことは容易に想像できる。また戦後日本の経済復興に自信をもっていたのであれば、それを支えた国内政策を評価したくなる心理も理解できる。

もう一つは寄って立つアイデンティティが変化したことの表れだろう。日本が自国のアイデンティティとしていた経済力が傾くと次なるアイデンティティを歴史に求めるようになった。五百旗頭のように世界のなかで日本が責任ある立場を築くことを目指す論者が、社会に呼びかける手段として歴史に言及するようになることは珍しいことではない。

あるいは学者だった自分の役割を再定義し直していた可能性もある。研究ではなく、論壇での活躍に自分の社会的役割を見出していたのかもしれない。いずれにせよ、この時期から五百旗頭はより、研究ではなく論評に力を注ぐようになるし、社会的な立場が高くなるにつれて発言の抽象度は上がっていく。

イラク戦争と小泉外交

⁷⁹ 同。

⁸⁰ 同。

日米関係を重視する五百旗頭はイラク戦争でアメリカが世界から非難を浴びると厳しい立場に立たされた。同時代に五百旗頭がアメリカに関して言及した記述の検討はRQ.2で行うが、イラク戦争のような事態に際して日本はアメリカとどのようなつき合い方をしているべきと考えたのだろうか。

イラク戦争は同時多発テロ後、世界の警察を自負してやまないアメリカがイラクの大量破壊兵器保持を名目に二〇〇三年三月から開始した戦争だ。アメリカは圧倒的な軍事力で勝利を取めたが、大量破壊兵器は発見されず、アメリカが国際社会からの信頼を損なう形で終結した。

イラク戦争についての五百旗頭の評価は時期によって変化する。米軍が攻撃を開始したのは二〇〇三年の三月だが、四月の新聞紙面上でイラク戦争への所感と日本への提言を行っている。イラク戦争についてはブッシュ政権下のアメリカが過大な使命観と安全保障への強迫観念、そして全能の幻想が入り交じった衝動に駆られた戦争と捉え、そのうえで日本に対して以下の三つの提言を行う⁸¹。正統性の乏しい戦争を慎むよう米国に助言すること。いかなる場合にも日本が米国の友人であることを明確にすること。そして、日本自身は紛争国や破産国家の平和的な経済再建と国づくりに積極的な役割を果たすことだ⁸²。こうした記述から分かるように五百旗頭自身もイラク戦争にはどちらかというとな否定的な立場である。しかし、その論調は後年の言論に比べるとかなり穏やかなものだ。当時の日本においてはイラク戦争に否定的な意見が多く、その流れに乗って、強く批判することは容易いことだったはずだ。

そうではなく、あうまで日本はアメリカの友人としてその行動をいさめ、穏やかな方法でアメリカを正しい道に戻すべきだという主張はいかにも日米関係を重視する五百旗頭らしい。日本人の対米感情が悪化する中でそれらをつなぎ止めるために五百旗頭は記事のなかで感情と日本の国益という二つの切り口から論を展開する。前者は日米関係を友情と捉え、その延長にたつてアメリカを見捨てるべきではないとする。若くしてアメリカに接し、日米関係を重視する論者として活躍した五百旗頭らしい切り口だ。こうした切り口は多くの日本人にとって違和感のないものだろう。様々な調査が示すように戦後一貫して日本にとってなじみ深い国としてアメリカの名前が挙げられてきた。特に五百旗頭に関していえばイラク戦争が発生しても自身のアメリカ観に大きな変化はなかった。

後者の国益の切り口からは五百旗頭の日本が置かれた現状に対する正直な認識が伺える。記事のなかで五百旗頭は吉田路線が本来的に持つ片務性に言及し、日本が米国の軍事に関して口を出す限界と、その限界を押しつけてアメリカに対して主張した場合の結論からアメリカに対して強くでることを諫めている。

「戦後日本を経済国家として再生させる路線を吉田首相が米国に認めさせた時以来、日米は同盟関係にあっても、軍事安全保障は圧倒的に米国の任務とし、日本は対等の責任を担う

⁸¹ 「イラク戦争と日本 五百旗頭真」『朝日新聞』二〇〇三年四月二日。

⁸² 同。

ことの免除を求めてきた。二超大国が雲を突き抜けるほどの力を持った戦後世界において、米ソと対等の力を持つ同盟国などどこにも存在しなかったから、日本の行き方は、思われているほどは特異ではない。が、軍事についての免責を求めつつ軍事問題の発言権を同等とせよ、否、日本の言うことを米国が聞かねばならない、とするのは錯乱という他ない。」⁸³

軍事をアメリカに頼ってきた日本がアメリカの軍事に口を出すべきではなく、その資格もないとする考えはこれまでの時期では見られなかった。この片務性を理由に日米同盟と日米友好を壊してまでアメリカとの対立を生じさせることは日本の安全を低下させるものだ、記事は続くが、明らかに前記の友情とは異なるきり口から日本の取るべき行動を訴えている。この記事からは五百旗頭は日本とアメリカの友情を重視する一方で、日本とアメリカは対等な関係たり得ないという考えも持っていたことが伺える。

保守本流の親米論にも様々な立場がある。アメリカが日本にとって有益な存在であるから付き合うべきだとする現実的な国益の観点からの親米論や、あるいは敗戦後の戦後復興を助けられたことなどからアメリカに信頼や親近感を持ち、感情の面から生じる親米論だ。これまでの五百旗頭のアメリカに関する記述は感情の面からの親米論の傾向が見られたが、このイラク戦争という状況の変化が彼のアメリカに関する記述に変化をもたらした。日本においてもイラク戦争に懐疑的な見方が強まっていた当時において、それまでのように日本国民が一般的に共有する親米感情に依拠して日米関係の重要性を訴えることが難しくなったのではないだろうか。アメリカの行動に日本国内世論が好意的な時代においては、日米関係の重要性をただ述べるだけよかった。あるいはわざわざ触れるまでもなかった。だが、日本国内の世論がアメリカから離れる動きを見せると、日本にとっての利益になるという観点から日米同盟を捉え、表現するする必要に迫られたのではないだろうか。五百旗頭自身の親米が揺らぐことはなかったとしても、強調する観点を変えなくてはならないような変化が日本国内、あるいはアメリカの側に生じていたことの表れといえる。

小泉政権の対応

では、日本政府の対応についてはどう見ていたのだろうか。イラク戦争当時、日本は小泉政権期に当たる。ブッシュ政権と良好な関係を築いたことで知られる小泉政権はイラク戦争が始まるとすぐにアメリカを支持する態度を明確にした。

簡潔にいうと五百旗頭はイラク戦争事態には懐疑的であったが、イラク戦争に際しての小泉政権の対応については高い評価を与えている。前記の日本外交への提言を見ていけば小泉政権の親米姿勢を五百旗頭が支持しないはずがなかった。イラク戦争から数年が経った時期に出した論評では小泉政権時代に日米関係が画期的にアップグレードしましたとして評価する⁸⁴。これには米国を支持する姿勢を明確に示したことだけではなく、その後の復興活動においては実際に戦闘終了後のイラクに陸上自衛隊を派遣し、日本の顔が見えるか

⁸³ 同。

⁸⁴ 前掲、五百旗頭「激動の世界と日本の進路」。

たちでの貢献への評価も含まれている。別の雑誌では小泉政権が日米関係を悪くせずにサマワに派遣した陸上自衛隊を見事撤退させましたことを小泉外交の勝利であったとし、立派だったと評価する⁸⁵。湾岸戦争での二の舞を演じる事なく、しっかりと人を出す形での貢献が成功裏に終わったことは五百旗頭の目指す日本外交像と重なったのだろう。

だが、この自衛隊派遣については事態が進行していた当時において五百旗頭の立場は二転三転する。まず、二〇〇三年一〇月一日の朝日新聞の紙面においてはイラクへの日本の関与をなかば強行に主張する。少し長いが引用する。

「イラクという国際社会の大問題にどう関与するかを問われる今年の日本である。その日本は敗戦後の日本ではない。第一次湾岸戦争の日本でもない。冷戦終結後の危機にもまれて国際関与を徐々に深め、同時多発テロ以後、国際安全保障のための戦いに、わが国なりの仕方ですら連帯する姿勢を重ねて明示した日本である。イラク復興と安定の国際的重大事から日本が脱落する選択はあり得ない。あの混乱の地へ日本人が自衛隊なしで民生支援活動を行うことも考えにくい。自衛隊を派遣するとして、おそらくこの度は犠牲を免れないであろう。日本がその一角をなす国際社会のためであるなら、何ほどの犠牲を払ってでも参画する日本が問われるであろう。このジレンマの大きさは、ついに日本が国際政治の中で生き始めたことの証しである。」⁸⁶

秩序の担い手として日本がイラクに関わることを提案するだけでなく、自衛隊の犠牲を強要してまで、それを主張するとはこれまでの五百旗頭に見られない強い姿勢である。

しかし、これから約二ヶ月後の五百旗頭はこの自衛隊派遣に反対を表明していた。二〇〇三年一二月九日の毎日新聞上では自衛隊のイラク覇権について反対の立場から賛成の立場の北岡と議論する記事が掲載されている。

「現在のイラクは戦闘状態にあり、任務である復興支援が達成できる状況ではない。ここで派遣を強行して悲劇的な結果を招くなら、この10年間に日本社会に育ってきた「意味のある国際貢献は積極的に行うべきだ」という考え方まで挫折することを恐れている。」⁸⁷

イラクの情勢下で復興任務を完結することの難しさを理由にあげるが、何よりも後半部分の今後の国際貢献が困難になることを危惧しての判断だったのだろう。万が一、自衛隊が戦闘に巻き込まれ死者を出す、あるいは現地人に被害を与えることがあれば、その後の日本の国際貢献の選択肢は大幅に狭まることだろう。日本を国際秩序の担い手と考える五百旗頭にとってそうした事態はなんとしても避けたかった。

記事では、万が一の場合に武力で対応できる自衛隊だからこそ、派遣する意義があるとする北村の主張との違いが際立つが、自衛隊を派遣しない場合の日米関係について、五百旗

⁸⁵ 前掲、五百旗頭「日本は穏やかな自信と誇りを持って世界のよき世話役になるべきだ」。

⁸⁶ 「イラク復興という難事 五百旗頭真」『朝日新聞』二〇〇三年一〇月一日。

⁸⁷ 「[日本の選択] 自衛隊イラク派遣 識者に聞く 五百旗頭真氏、北岡伸一氏」『毎日新聞』二〇〇三年一二月九日。

頭は自衛隊派遣をやめれば、米国から一時的に失望や不満の声が出るのは確かだが、その結果、米国が在日米軍を撤退させることはあり得ないと締めくくる⁸⁸。米国が世界的に響響を買う中で、日本がいち早く対米支持を鮮明にしたことでこうした自信をもって、自衛隊派遣に反対できたのだろう。

つい二ヶ月前までは自衛隊の犠牲を気かけながら、貢献を主張していたのにそれとは対照的である。当然状況は推移するし、現地に関する様々な報道もなされただろうが、この変化には驚かされる。しかも、派遣に反対するにしてもその代案も紙面では示されておらず、日米関係についても軽く受け流す程度で終わっている。この部分の評価は分かれるが、五百旗頭には具体的な貢献の道筋が見えていなかったのだろう。それよりは将来の国際貢献の芽を摘む可能性がある自衛隊派遣に反対するようになった。

いずれにせよ、この主張は一時的なもので自衛隊派遣が一定の成果を収めた前記のように小泉政権の対米政策を支持する立場に回る。五百旗頭も認識していたとおり、人を出す貢献ができるに超したことはなく、五百旗頭が懸念した隊員に犠牲が出て、以後の日本の貢献の選択肢が狭められる事態が回避できるのでれば反対し続ける理由はない。本来五百旗頭は湾岸戦争後の記述を見ても分かるとおり、世論や法律が許せば積極的な国際貢献を目指すべきだという考えの持ち主だ。自衛隊派遣に反対の論陣をはり、それが成功を収めると、主導した小泉の手腕を評価したことは自然な流れであり、あくまでも五百旗頭の思想はあくまで親米と国際貢献を通うじた秩序構成者として日本を目指すという考えに貫かれている。

イラク復興

イラクの自衛隊派遣についての言説は上記の通りだが、アメリカのイラクの占領政策、復興過程について、五百旗頭は日本の占領政策と比較し興味深い議論を展開する。

米国の日本占領政策は五百旗頭の代表的な専門分野である。知日派と言われるグループが国務省内において異常なほど重要な地位を占め、日本に懲罰的な占領ではなく、日本本来の民主主義を伸ばす形での寛容な占領政策を行ったとするのが五百旗頭の考えだ。グループやスチムソンと言った当時のアメリカの政策担当者が戦前日本の民主主義に着目したことをしばしば引用し、日本の戦後民主主義を戦前からの継続として説明する。そうした研究成果から明かされる日本の歴史を五百旗頭が誇らしく思っていたことはこれまでに見た通りだが、一方でアメリカのイラク占領が日本の占領とは対照的にうまくいかなかったことにしばしば言及している。

アメリカは当初からイラクの民主化を目標に掲げていた。サダム勢力打倒後は選挙を実施し、日本のような民主主義を実現するはずであった。米国国内では日本の占領をモデルケースとしてイラク占領を想定しており、楽観論も見られたが結果として失敗に終わる。五百旗頭はその原因としてアメリカの準備不足と、日本とイラクの違いの二つから説明を試み

⁸⁸ 同。

る。

前者については米国側の圧倒的な準備不足を指摘する。同時多発テロ以後における米国の最大の失敗は、イラクの占領統治と再建を重大な難事と考えず、従って真剣な準備を行わなかったことにあるとし、皮肉なことに、日本占領の成功という前例が、ネオコンやペンタゴンの強硬論者の自信過剰を支えたとする⁸⁹。

より興味深いのはイラクと日本の比較である。同じ記事では上記に続く形で日本人は戦場において神風特攻隊の自爆攻撃を含む壮絶な抵抗を行ったが、ひとたび降伏に決すると負けっぷりをよくし、勝者に潔く協力して再建に全力をあげる聡明（そうめい）さを持ち合わせていたとする。それが結果として日本占領の成功につながったとし、占領される側の占領を受容する姿勢の違いからイラクと日本を比べる⁹⁰。加えて別の媒体では日本占領成功の裏には日本が明治の自由民権運動や大正デモクラシーなどの民主主義体験を経た経緯があり、民主主義を経験したことのないイラクと比較しながら日本の占領についての考えを述べる⁹¹。五百旗頭がどこまでイラクの政治史について詳しいかは定かではないが敗戦後の日本の聡明さや、戦前日本の民主主義に着目する点から五百旗頭の日本の歴史を誇らしく感じていたことは読み取れる。

小泉外交

五百旗頭が対米外交を評価した小泉政権だが、その他の小泉外交は五百旗頭にはどう映ったのだろうか。

五百旗頭は小泉首相の靖国参拝を強く批判している。橋本・小淵首相時代までは、どこの国とも関係が良く、日本がアジア・太平洋の外交のコーディネーターとして、国際舞台の根回し役を担っていたが、靖国問題から中国、韓国との関係が悪くなり日本は調整役の任から離れた。その役割は北朝鮮をめぐる六者協議に見られるように中国に取って代われ、それは同時にアヘン戦争以来百五十年ぶりに中国が東アジアの中心軸になってきたことの現れであるとする。そしてこうした指摘のもと小泉の靖国問題は日本外交の損失であったと定める⁹²。あるいは小泉の靖国神社参拝が、日中政府間の協力関係を困難にし、同時期に中国が新世紀を迎えて東アジアの中心国としての立場を取り戻していることと合わせ考えれば、日中関係が悪化したことは日本外交にとって軽く合い負担となったとする⁹³。

一般に自国の歴史に誇りを持つ人間であれば、戦争犠牲者を奉る靖国神社参拝を支持してもおかしくないが、国益を重視して国内世論よりも外交から政策を捉える視点は国際政治学というマクロな視点からの学問を専門とし、国際協調を旨とする五百旗頭らしい視点

⁸⁹ 前掲、「イラク復興という難事 五百旗頭真」。

⁹⁰ 同。

⁹¹ 前掲、五百旗頭編『新版 戦後日本外交史』、二七一頁。

⁹² 前掲、五百旗頭「激動の世界と日本の進路」。

⁹³ 前掲、五百旗頭編『新版 戦後日本外交史』、三一〇頁。

といえる。一方でこうした五百旗頭の論調を見る上で留意が必要な点もある。例えば、五百旗頭はこうした二〇〇三年一月から二〇〇八年一月まで新日中友好二一世紀委員会の委員を務めており、中国への発言は他の学問界において立場が近い学者とは社会的な立ち位置が異なる。小泉首相が積極的に参拝すべきだと、もし仮に考えていても言い出すことはできないことは割り引いてみる必要がある。

保守本流は親米と経済による立国を目指す思想と最初に定義したが、この時期の五百旗頭の言説はそうした保守本流の思想との乖離は見られない。イラク戦争時も変わらず親米の姿勢が維持されており、国内政治についても言説に変化は見られない。だが、冷戦が終わり、日本の立場の変化を自覚するとより国際貢献と国際協調を重視するようになる。小泉外交を親米の点から評価しつつも、国際協調を損ねた点を指摘するが、これが五百旗頭と保守本流の思想を比較した時の際ではないだろうか。保守本流に近いとされる人物のなかでも国際協調を重んじる国際派な一面が五百旗頭の特徴といえるのではないだろうか。

第3節 二〇一〇年代から晩年

保守本流の思想は親米と経済による立国である。だが、この時期から親米が頼りとするアメリカ内部の変化とともに、中国が現実的な脅威として成長し経済と同様に防衛力を伸ばしていかなくてはならない時代になる。保守本流の前提が崩れていくなかで五百旗頭はどういった言説を残し、それは本来的な保守本流とどう差異ができるのかを明らかにする。

中国の台頭

中国の台頭については二〇〇〇年代から徐々に言及を増やしている。時期は前後するが、二〇〇〇年代の五百旗頭の中国に関する考えから遡って整理したい。

中国が存在感を増し始めたことについて、当初、五百旗頭は楽観的な見方を示していた。歴史的な潮流において、中国が地域の大国であるという認識のもと、中国の潜在的な大国化を指摘しつつもそれについての危機感を持っていなかった⁹⁴。一九九八年の段階では中国はアメリカ及び西欧に対峙して自己システムを主張して文明の衝突的な覇権争いをやるという可能性を三十年後には残しているがそれまでは国際システムから受益しつつ力を養うとし、その前提のもと日本も中国と共通の利益の獲得に向けて努めることを主張している⁹⁵。あるいは一九九七年の対談では中国の課題は二〇年から三〇年かけて日米に劣らぬ経済成長を実現することだとした上で、それまで中国は国際社会との摩擦はできるだけ避け今後当分、アジア太平洋は大国間対決を免れて、マルチの発展を求める基本状況を許容されると

⁹⁴ 五百旗頭真「鼎談 アジアの日本・日本のアジア」『季刊アステイオン』、一九九八年一月。

⁹⁵ 同。

して、多重外交の時代が到来したことを述べている⁹⁶。

当分はアジアに平穏が訪れると考えていた五百旗頭だったが、中国の経済成長と積極外交は五百旗頭の予想以上の速度で進む。アジア地域の秩序の担い手を自覚していた日本であったが、五百旗頭の想定から一〇年もしないうちにその役割に変化が見られた。北朝鮮の核開発を巡る六者協議で日本ではなく中国がイニシアティブを握ったことはその潮流の明らかな現れであった。胡錦濤政権が善隣外交を掲げアジアの中で存在感を増していることについては橋本・小渕内閣の時代には、東アジアの協調関係の世話役であった日本が二一世紀を迎えると中国を中心とする東アジアの国際関係が色濃くにじみ出るようになったといった認識を示す⁹⁷。

「日米同盟＋日中協商」

では台頭が進む中国とどう向き合うべきだと考えたのだろうか。この問いに対して五百旗頭は晩年までの持論として「日米同盟＋日中協商」という枠組みのもと日本外交を進めることを主張する。この「日米同盟＋日中協商」は二〇一〇年代頃からしきりに使われるようになるが、それ以前からこの枠組みに近い考え方を示している。日本が中国と対決に向かうのは大きな誤りであるとし、中国を米国に次ぐ破壊力を国と認めつつも戦後培ってきた日米同盟という資産を変わず維持ながら日中友好を主張する⁹⁸。さらに続けて東アジア首脳会議開催が合意され、東アジア共同体が討議される時代において日本はアジアでの存在感を喪失してはならないために米中両国と協力できるか否かが、二十一世紀の日本の運命を左右するという考えを示す。五百旗頭が国際協調と日米同盟を重視していたことがよくわかる。この考え方を発展させる形で二〇〇八年の同紙上では米国と中国という二つの大国との良好な関係こそが、日本の二十一世紀における生存と順境のための条件であるとし、「日米同盟＋日中協商」枠組みを提示する⁹⁹。この枠組みを重視する姿勢は晩年まで変わらなかつた。五百旗頭は二〇二四年三月に亡くなるが、その約二年前に発行された学術誌でも日米同盟＋日中協商をあくまでも外交の土台に据えるべきだとしている¹⁰⁰。

この枠組みは中国を念頭においたものだが、ここにもう一つの含意があるように思う。それは対米関係を重視しつつ、その成功を資産としてアジア外交を展開するべきだという考えだ。

⁹⁶ 五百旗頭真「緊急対談 アジアをめぐる日米関係」『季刊アステイオン』、一九九七年一〇月号。

⁹⁷ 前掲、五百旗頭編『新版 戦後日本外交史』、二七七頁。

⁹⁸ 「米中両国と協力を目指せ、「脅威」とは友好を」『日本経済新聞』、二〇〇五年二月九日。

⁹⁹ 「日米同盟＋日中協商」『日本経済新聞』二〇〇八年五月九日。

¹⁰⁰ 五百旗頭真「変容するアジアの国際秩序と日本外交(下)冷戦終結後の試練」『外交』、七三号、二〇二二年。

五百旗頭が日米同盟とアジア外交の両立を意識的に考えるようになったきっかけの一つに民主党政権の外交の失敗が挙げられる。特に鳩山由起夫政権は自民党の外交路線を否定する形で逆に東アジア外交に注力する外交を展開した。「東アジア共同体」を提言したことはその象徴だ。だが、対米関係を軽んじ、東アジア外交に注力する姿勢を五百旗頭が評価するはずがない。岸、池田、佐藤、中曽根など、アメリカと良好な関係を築きつつ、アジア外交を成功させた前例を引用しつつ米国との関係を深化させつつアジアとの関係を強化するのが、日本外交にとって望ましいと考える¹⁰¹。日米同盟+日中協商という枠組みにはこうした五百旗頭の理想像が重ねられる形で主張されるようになっていく。

中国と向き合うための拒否力

では五百旗頭の対中認識に変化がなかったのかと言うとそうではない。上述の「日米同盟+日中協商」という枠組みは堅持するが、強調する力点は時代ごとに変化する。日本と中国の経済力に開きがあった二〇〇〇年代当時においては、日中友好が重視される。

そうした論調は尖閣諸島での漁船衝突事件を一つの契機として変化する。二〇一〇年九月に発生した中国漁船と海上保安庁巡視船が尖閣諸島付近で衝突した出来事は中国が海洋進出の拡大を続けていることを多くの日本人に印象づけた。五百旗頭真自身、中国が招待的に日本に並ぶ大国になることを早くから予想はしていたが、国際的な市場経済の恩恵を受けて成長してきた中国が実力を伴った強硬手段にでるとはあまり予測して来なかった。だが、この出来事以降、五百旗頭は中国との協調を訴えつつも、日本がこうした実力行使に対抗する準備を進めることに力点をおいて論を展開するようになる。

衝突後すぐ出されたでは紙面では日本は「日米同盟+日中協商」の基本スタンスを維持し経済を中心とする共同利益は求め続けるべきであるとしつつも、安全保障面で不覚をとらないための自助努力にも、遅ればせながら力を入れねばならないとして、日本の防衛力の整備に言及する¹⁰²。また、この頃から「拒否力」という言葉を多用して、日本が万が一の場合に抵抗できるだけの力をつけることを唱えるようになる。二〇一一年九月には近隣国の軍拡の下で日本の自衛すら失われかねない事態に至りつつあるとし、南西方面における防衛の空白地帯解消を中心に、国防の務めとして他国が手を出してきた時に阻む「拒否力」を磨いておかねばならない。とするほか¹⁰³、同じく二〇一一年二月には大軍拡を続ける中国に対して応酬する攻撃能力として先島諸島に自衛隊を配備するよう進言している¹⁰⁴。二〇〇〇年代に五百旗頭が想定していた日中関係と、二〇一〇年代の現状が異なることがよく分かる。

さらに晩年の〇二〇年代には尖閣を守るため、海上保安庁の能力強化と中距離ミサイル

¹⁰¹ 五百旗頭真編『第三版補訂版 戦後日本外交史』有斐閣、二〇一四年、三一二頁。

¹⁰² 「時代の風：「日米同盟+日中協商」再論」『毎日新聞』、二〇一〇年一〇月二四日。

¹⁰³ 五百旗頭真『日本は衰退するのか』千倉書房、二〇一〇四年、二七〇頁。

¹⁰⁴ 同。

網の充実が急務であるとし、それまでなかった具体的な内容に踏み込んで拒否力の向上を構想している¹⁰⁵。もちろん、五百旗頭にとっては日中協商の理念の下、日中が共同利益を追求することが大前提にあったのだろう。しかし、中国側の事情がそれを許さなかった。日本は中国の拡大を観察する立場から対応する立場に立たされたのである。それまで、軍事力に未来はないとし、国際協調を信念としてきた五百旗頭だが、言い方は柔らかいにせよ、日本が否応なしに実力を付けざるをえなくなった。

日本が進む道

冷戦後の国際秩序は、五百旗頭の見立てに反し、日米欧の三極によるものにはならなかった。五百旗頭自身が冷戦終結は市場経済の勝利を意味したが、三極体制の強化をもたらさず、共通の敵の存在が失われると米欧日協調の焦点もぼやけたとするように、冷戦後の世界は日本がその経済力をもって秩序を形成していくものとはならなかった¹⁰⁶。

では、五百旗頭には冷戦後の国際社会はどう映ったのだろう。五百旗頭は冷戦後の世界を怒濤のごときグローバル化の流れと、地理と歴史に立脚するアイデンティティ政治が復活し、地域紛争が多発した両極化によって冷戦後の世界を規定する¹⁰⁷。無論、ここで言われているアイデンティティ政治はトランプ政権の誕生がまず第一に念頭にあるだろう。さらに二〇二二年には五大国の一角であるロシアが隣国に侵攻した。国際秩序が崩れることを憂いつつ、中国が万が一台湾統合や尖閣諸島奪取を強行した場合、第二次大戦後の秩序は全面崩壊となり、おそらく第三次大戦が不可避となるという見通しを示し、第三次世界大戦の可能性にも言及しながら国際社会の状況を危惧する¹⁰⁸。

五百旗頭にとって、二〇一〇年代以降の世界は、それまで人類が築いて来た平和への努力が崩れ去る時代に映ったのかも知れない。しかし、そうしたなかでも五百旗頭は日本が果たすべき役割への理想を捨てていなかった。その役割とはやはり、世界の秩序を支えるというものだ。

もちろん、冷戦終結後のような勢いは五百旗頭の著作からは感じ取れない。日本の経済力、存在感が低下していることは明らかであり、なにより、晩年においては米中という二つの大国がしのぎを削る世界になりつつあることは明らかであった。そのなかにあっても、日本が国際協調や国際平和のために貢献することを望んだのである。

まず、アジアに対しては変わらず、地域をリードする国である事を目指す。日本は周辺国に暴挙を戒めつつ、相互利益の関係に誘い、アジア太平洋の新しい秩序構築をリードする国となる必要性を訴える¹⁰⁹。そうした主張は東アジアにあって最も成熟した社会を持ち、異文

¹⁰⁵ 前掲、五百旗頭「変容するアジアの国際秩序と日本外交（下）」。

¹⁰⁶ 「無極化する世界（1）」『日本経済新聞』、二〇一二年八月七日。

¹⁰⁷ 前掲、五百旗頭「変容するアジアの国際秩序と日本外交（下）」。

¹⁰⁸ 同。

¹⁰⁹ 前掲、五百旗頭『日本は衰退するのか』、vi頁。

化を持つ多くの国々を支援する実績を持ち、米国と同盟関係を堅持する日本にしか、アジア太平洋のよき世話役は務まらないとい認識からされる。冷戦期に世界の世話役を目指していた事と比べればその論調は落ち着いたが、未だにアジアのリーダーであることを自覚している。もっともこの書籍が出版されたのが二〇一四年であることを考えると、まだ中国との諸々の差が開く前でありこうした主張ができたのかもしれない。とはいえ、この時点においても日本がアジアの世話役として、振る舞えると考えた日本人はさほど多くないのではないだろうか。日本の国力が低下してもなお、国際的な貢献に力を尽くす日本を理想とした事がよく分かる。

また米中の対立に際しては米中を巻き込んで国際秩序の再編に寄与することが望ましいとし、ロシア、中国、北朝鮮など現状変更を望む国々を前にして第二次世界大戦期を上回る新秩序を今後の世界が作り出すことが課題に挙げ、日本が何らかの貢献をなすことを示唆する¹¹⁰。これは亡くなる直前の二〇二二年に刊行された学術誌でごく最近のものではあるが、米中の中で日本が役割を果たすことにも意欲を燃やしていた。

一般的に米中対立と聞くと、アメリカとの関係の中でいかに中国を抑えていくかに議論が集中しがちである。しかも、日本の安全保障として日米同盟が再び強く求められている時代にあっても、米中の中で役割を果たそうとすることは五百旗頭の言説の特徴と言える。あるいは、日米同盟プラス日中協商を基本に日欧が米中という大国の間に入りを動かさねばならないとして、未だに日本が世界の中で役割を果たすことを考える¹¹¹。日欧が協力することは冷戦後に五百旗頭が構想していた米欧日の三極による秩序の構成がもとになっているのだろう。

ここでも具体的な方法論や政策についての言及はなく、政府や世論など読みを意識した五百旗頭の記述の特徴が伺えるが、五百旗頭、さらには保守本流が国際社会において日本がどういう位置を占めるべきと考えていたかがよく分かる。

第4節 本章のまとめ

五百旗頭が著述をはじめた七〇年代後半は日本経済が最盛期を迎えようとしていた時期だ。前節までで見たように五百旗頭の戦後日本への見方や、提言は大きくつかむと以下のようなものだ。

日本の経済大国化とそれに見合う国際貢献へ意欲を見せる時期、冷戦により日本が国際社会で決定的な役割を果たす自覚と意欲に燃える時期、湾岸戦争を通じて日本外交の限界とその歯がゆさを覗かせる時期、日本の限界とアメリカの存在感の再認識しアメリカとの協調を再認識した時期、日米関係が国際貢献の文脈から日本の安全保障としての文脈に変

¹¹⁰ 前掲、五百旗頭「変容するアジアの国際秩序と日本外交(下)」。

¹¹¹ 「(日米安保の現在地) 日米同盟、新たな試練直面 引いてく米、台頭する中国」『朝日新聞』、二〇二〇年一月一三日。

化する時期である。

そのうえで五百旗頭の一連の記述を以下二つの観点から整理したい。

①政策の評価

各政権の外交について記述を残す五百旗頭だが、ASEAN 外交やカンボジア和平など日本が枠組みを作り、地域の安定に貢献した外交を評価する。佐藤内閣以後を担った七〇年以降の政治家が優秀であるとし、とりわけ福田や大平のイニシアティブを戦後日本外交の中で、アジア太平洋の新たな秩序を目指す斬新な基軸を打ち出した点で評価する¹¹²。またカンボジア和平に関しては日本外交が成功に導いたとして湾岸戦争で日本が敗北した時期にあって、珍しく成功した事例としてあげる¹¹³。

また、もう一つ五百旗頭が評価する外交は日米関係をしっかりと取り持った外交だ。中曽根首相とレーガン大統領の関係を提示してアメリカ大統領と信頼関係を結ぶことを日本の政治責任者のなすべき基本的任務とするように、日米関係を何よりも重視する¹¹⁴。近年でいえば、小泉外交や安倍外交などは日米同盟を修復、強化した外交として好意的な記述を残す。

一方で日米関係をうまく維持出来なかった鈴木政権や鳩山政権は評価しない。前者は日米同盟に軍事的意味合いはないと発言し、レーガン政権になじめなかったことから否定的な見方を示し¹¹⁵、後者については現実的な代案を全く持たないまま、ただ漠然と対米対等化と東アジア共同体を夢に描き、特に沖縄基地問題を混乱させたとする¹¹⁶。民主党政権については与党経験のなさから、外交が不慣れなことに同情も見せるが、自民党政権の路線を否定することが目的化した外交には強い警戒感を示す。民主党政権が系統だった新しい外交政策パッケージを策定できずに、個別に行った政策変更は、自民党外交の見直し、とりわけ対米追従外交を摘発する意味合いが強かったとして、積極的な国際戦略を持たない中、既往に対する否定形の表現に傾いたと評価する¹¹⁷。このような日米関係を軽視する外交は五百旗頭が最も非難する外交である。

防衛力についての考え方も生涯を通じて変化した。八〇年代に軍事力に未来はないと言い切り、外交による国際協調を信条としてきた五百旗頭が防衛力の強化をはっきりと主張したことは注目すべきだ。二〇〇〇年代までは軍事力を行使できるノーマル・ステートへの憧れも見せたことがあったが、それは日本が国際社会において責任を果たすための手段としての文脈だった。だが、二〇一〇年代から自国の安全のために防衛力を強化することを

¹¹² 前掲、五百旗頭真「変容するアジアの国際秩序と日本外交(下)」。

¹¹³ 五百旗頭真『NHK さかのぼり日本史① 戦後経済大国の"漂流"』NHK 出版、二〇一一年、二五頁。

¹¹⁴ 前掲、五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』、五四頁。

¹¹⁵ 前掲、五百旗頭真『NHK さかのぼり日本史① 戦後経済大国の"漂流"』、五〇頁。

¹¹⁶ 五百旗頭真「今後の日本外交」『學士會会報』、九一七巻、二〇一六年三月。

¹¹⁷ 前掲、五百旗頭編『第三版補訂版 戦後日本外交史』、二七四頁。

提起する。国際社会が一致して対処し再教育しなければ、力をつけてきた国を抑制することはむずかしいとして実力による行動には実力に対応することの必要性を説くようになったのである¹¹⁸。これは明らかに当初の保守本流の思想とは異なる主張であり、日本が置かれた環境の変化の結果、日本も軍事力に頼らざるを得なくなったことを意味している。

基本的に外交の専門家である五百旗頭は、各政権を外交の側面から評価する。五百旗頭の評価する外交とは日米同盟の堅持と国際協調を通じて日本が世界から信頼されることである。そう目指す外交像は保守本流が理想とするものと大差はない。日米関係の重視などは五百旗頭と保守本流が色濃く重なる部分だ。しかし、五百旗頭の特徴である国際協調は二〇一〇年代以降難しくなる。五百旗頭は最後まで協商という言葉によって日中の友好をつなぎ止めようとしたが、防衛力の増強に言及せざるを得なかったことも間違えない。軍事を抑え、経済力によって立国を目指した保守本流であったが、ここに来て五百旗頭の考えと保守本流の本来の思想にずれが生じた。防衛力に頼らない保守本流の思想が現実の国際環境に適合しにくくなったのである。穏健で国際協調を重視する立場の五百旗頭ですら軍事力に言及せざるを得なかったことが何よりの証である。

②日本史を概観した記述

二〇〇〇年代から日本史を概観した歴史記述が増える。近代以降の歴史に限らず、古代まで遡って日本の歴史について肯定的に記述する。しかし、それらは多分にマクロな視点からであり、しっかりとした根拠に基づいたものとは言えないものといえるかは疑問である。もちろん研究書を書いてきた以前とは異なり、政府の関係者や広く一般の読者など読み手が決定的に変化した後半生において、記述が抽象化することは避けられない。とはいえ、論調の特徴として日本を鼓舞するような記述が目立つ。こうした記述が増えた二〇〇〇年代は失われた十年にあたり、日本社会が不況に苦しむとともに、国際社会においても日本の存在が相対的に低下した時期でもある。これは五百旗頭をはじめ日本国民の多くがアイデンティティとしていた経済力が失われたことに影響される形で自国の歴史が自分たちのアイデンティティに変化したことを示している。あるいは新たなアイデンティティを提示する動きとも言える。五百旗頭の日本史への誇りは八〇年代から変わらない。戦前日本の民主主義の存在を強調することや、戦争の主な原因をシステム求めることなどは五百旗頭が日本の歴史を肯定的に捉えていることの現れだ。経済力の低下と時期を同じくして自国の歴史を大まかに捉えて、その素晴らしさを強調する現象が五百旗頭のような穏健な保守の論者にも見られることは日本社会の不安を表しているのではないか。

¹¹⁸ 前掲、五百旗頭『日本は衰退するのか』、三〇二頁。

第三章 RQ.2 五百旗頭真はアメリカをどう捉え、記述してきたのか。

はじめに

五百旗頭は保守本流を代表する言論人として後年まで日米関係の重要性を訴え続けた。その五百旗頭のアメリカ観はどこから生起し、どう変化したのだろうか。本章では前章と同様に時期を区切り、五百旗頭のアメリカへの言説の変化を明らかにする。

ここで貫かれているのはアメリカへの基本的な信頼であり、それらはアメリカの国際的な地位の変化、アメリカ社会内部の地位の変化とともに変化する様を記述する。

第1節 学者初期から冷戦終結まで

復元力

五百旗頭のアメリカ観の中心にはアメリカへの強い信頼がある。このアメリカへの強い信頼は彼の障害で変わることはなかった。なかでも五百旗頭が初期の著作から多用し、言い続けて来たことばがアメリカが常に中道に戻ることを示す「復元力」という言葉だ。多様性と復元力に富むこと、すなわち誤りはしばしば犯しても、歴史的ペンドラム（振り子）のなかで、自ら反省する時を持てるのがアメリカの特質であるとするが、五百旗頭は当初からアメリカの多様性とそこから生じる中道へ揺り戻す復元力を強調していた¹¹⁹。このアメリカが復元力を持つという見方は五百旗頭の生涯を通じて基本的なアメリカの見方になっており、その後アメリカが国際社会から孤立するような動きを見せた時もこの復元力を理由に辛抱強くアメリカの変化を待つように日本世論に訴えていく。

もう一つ、五百旗頭がアメリカの復元力に関してたびたび引用するエピソードがある。幣原喜重郎が『外交五十年』で回想する元在米イギリス大使ジェームズ・ブライズのアメリカ認識だ。当時、日本がアメリカの排日移民法案に苦しんでいたようにイギリスはパナマ運河法案に苦しんでいた。アメリカは米国船舶以外に課税する法律を可決し、幣原はブライズを哀れんだが、ブライズは対抗措置をとらないことを明言した。ブライズは、イギリスはどんな場合にもアメリカと戦争をしないことを国是としていること。アメリカの歴史を見れば、外国に対して不正を犯すし、その時は誰がなんと言っても止まらないがアメリカは自ら反省し、やがてアメリカ人自身の発意で改める時が来ることを理由に辛抱強くアメリカ内部の変化を待つ重要性を説いた。五百旗頭はこのエピソードを好む。その後の時代にアメリカが道を踏み外す、あるいは日本に苛烈な政策をとった時にもこのエピソードが念頭にあったのだろう。だからこそ、どんなときもアメリカの復元力に言及し、国内世論に向けて冷静な態度を求めていく。

¹¹⁹ 五百旗頭真「スチムソンと近代日本」『現代世界と政治』、世界思想社、一九八八年、五二六頁。

初期の研究テーマ

そのうえで五百旗頭のアメリカ観を検討するうえで何よりも注目すべきは博士論文における研究テーマが日本占領政策策定における米国務省内の決定過程であり、具体的にはグループやスチムソンをはじめとする知日派の役割を研究していた点である。代表作である『米国の日本占領政策 上下』¹²⁰に研究内容は詳しく記述されているが、戦後日本の設計図と言える占領計画の策定において知日派と言われる日本に理解があるグループが中心となって計画が策定される過程を明らかにしている。日本問題や日本派の比重が著しく低い米国国務省内において、対日政策形成にとって決定的意味をもつヤルタからポツダムの時期に知日派が通常では考えられないほど政策決定に重要な役割を担い、彼らは明治以降の日本の内発的な民主主義を信じて日本の占領政策を立案したとするが、そうした日本に理解を持つアメリカ人が日本の将来を思い好意的な占領政策を策定した事実に五百旗頭が好感を持たないはずがなかった。知日派だけでなく、そうした人々が存在するアメリカという国自体を気に入ったことだろう。あるいは占領政策策定の過程でスチムソンは大正デモクラシー気の日本が生み出した国際主義者の名を語り、敗戦日本を寛大に取り扱ってよいと示唆したことから、大正デモクラシーと戦後民主主義の断絶は日本を知るアメリカ人によって結びつけられたといった見方も示す¹²¹。

こうした決定が可能となった当時の米国国務省の状況が「奇跡的」であったことは五百旗頭自身が記述しているが、「高き者の責任」という古い貴族的徳目からアメリカの勝利が確実になるにつれて大統領に日本への配慮と寛大さを要求したとされるスチムソンをはじめとする知日派に焦点を当てた研究活動は彼のアメリカ観を形成するうえで決定的な出来事だろう¹²²。

また、アメリカの知日派が一九二〇年代まで政党政治を発展させた日本を評価し、ロンドン海軍会議における日本の指導者の名を出しながら説得に動いていたことは五百旗頭の日本史への見方に影響を与えただろう。軍部が台頭し、破滅的な戦争に身を投じた日本を見捨てずに、暖かい理解と友情のまなざしを持ち、米国内の偏見に満ちた反日論を制し、戦時には対日敵愾心の暴走を抑えて、戦後における日米友好関係の再建を可能にしたアメリカと、そうした人々から評価された戦前日本のデモクラシーに誇りをもったことは容易に想像できる¹²³。それらは前章で見たように五百旗頭の日本史観に直結している。

個人的体験

初期の研究の過程でアメリカに対し大きな信頼を置くことになったと考えられるが、そ

¹²⁰ 前掲、五百旗頭『米国の日本占領施策 上下』。

¹²¹ 前掲、五百旗頭「スチムソンと近代日本」、五二七頁。

¹²² 前掲、五百旗頭『米国の日本占領政策 下』、二〇〇頁。

¹²³ 前掲、五百旗頭「スチムソンと近代日本」、四八二頁。

の研究の過程で出会ったアメリカ人との交流の過程も五百旗頭のアメリカ観に影響を与えただろう。

初期の研究における五百旗頭の研究手法はアメリカの各地の大学図書館やワシントンの公文書館で歴史文書を収集し分析するというものだった。また、ハーバード大学での在外研究も七七年から行っており、日本研究の第一人者であるエドウィン・O・ライシャワーをはじめ、研究対象でもあるヒュー・ポートンとも交流をもった。後の紙面で当時のことを回想しているが日米関係に生涯を投じた面々と交流し、かつ、日常においても関わるアメリカ人が東海岸の白人知識層であった五百旗頭が個人的な体験からアメリカによい印象をもったことは想像に難くない¹²⁴。五百旗頭は自身著作において、アメリカという国に懐疑的な姿勢を取り、結果として日独伊三国同盟に走った松岡洋右を率いにだし、松岡の悲劇は、太平洋岸のアメリカしか知らなかった、もしくはそれを大写しにしすぎたことにあったとするが¹²⁵、それとは対照的に五百旗頭は東部の知識人との交流のなかでアメリカという国全体に限らず、個人個人のアメリカに対して好意的な印象を持っていったのではないだろうか。

第2節 冷戦終結から二〇一〇年代まで

小熊さんの指摘

冷戦後、日本は日米同盟のもと自国の安全と繁栄を手に入れ、吉田路線はひとまずの成功を収めた。五百旗頭は冷戦終結が見込まれる時期から世界にアメリカを中心とする複合的、重層的な協調体制が築かれるだろうとし、その体制は今後十数年の基調になると考えた¹²⁶。そして日本はその体制に適合的な国家戦略を持つべきだとした。

実際、冷戦が終結した後も、この構想は変わらず、アメリカを軸として重層的協調システムは、今後三〇年ないし五〇年続くといった見通しを示す¹²⁷。その上でRQ.1で見たように、日米欧の三極による世界秩序の構成とそのなかで日本の非軍事、経済による貢献を目指す、それは前記の通りである。

この時期、五百旗頭のアメリカ観に大きな変化は見られないが、日本が冷戦終結後の経済力を過信し、対米自主路線を指向することを強く戒めている。冷戦が終結して間もない一九九〇年七月の学術誌上では日米安保条約の破棄の議論の危険性を指摘する¹²⁸。同紙ではそ

¹²⁴ 前掲、「五百旗頭真（私の履歴書）」『日本経済新聞』、二〇〇九年二月一日から二八日。

¹²⁵ 前掲、五百旗頭「スチムソンと近代日本」、五二六頁。

¹²⁶ 五百旗頭真「米大統領選と日米関係 - デュカキス有利対日路線は不変（点検大統領選挙下の米国・特集）」『日本経済研究センター会報』一九八八年八月。

¹²⁷ 前掲、五百旗頭「重層的協調システムと日本の選択」。

¹²⁸ 同。

れまで革新派の側からしか聞こえてこなかった反米ナショナリズムが経済的成功によって自負心を強めた保守の側からも安保再検討を訴える意見が聞かれる現状にふれつつ、特に革新から言われるスイッチ論と保守の側から言われる日本の自主性についてそれぞれ論難し、日米安保の変わらない重要性を指摘する。

前者のスイッチ論とは、アメリカとの同盟のために旧共産圏の国々と関係を持ちにくいとする主張だ。これに対し、五百旗頭は日米安保が日本の軍事大国化を防ぎ、それがアジアをはじめ世界に安心材料を与えている点から、日米安保を通じた国際協調の必要性を説く。ソ連や周辺アジア諸国が日本が自立的軍事大国にならない保障をアメリカに期待しているとする¹²⁹。

後者は戦後右派から変わらず成される主張だ。安全保障をアメリカに握られているため、日本は真の独立を達成できていないという考えが多くの保守論客から聞こえてきた¹³⁰。こうした考えに対して、五百旗頭は日本の自主性は軍事力ではなく外交能力に求められねばならないとして反論する¹³¹。軍事力に活路を見出した結果、多くの犠牲を払って戦争に敗れた経緯を繰り返し記述しているのだから当然の主張だ。

この反論は二つの見方ができる。一つは五百旗頭が変わらず、日米安保を重視しているという見方だ。これは五百旗頭の生涯変わらぬ考えだ。共産主義の脅威がなくなり、人々が日米同盟以外の可能性を目さしはじめても、そうした動きを戒める。学者としての見識や個人的なアメリカへの信頼から日米関係を重視する五百旗頭にとって、アメリカとの関係は議論するようなものではなく、日本のあり方を考える上での所与の前提であったのではないだろう。九〇年代以降、親米路線は種類のことなる困難に直面するが、冷戦終結においては日本国内の世論が日米関係を相対化することを防ぐため、米欧日の三極による世界秩序の形成など引き合いに出しながら日米関係の維持を図った。

二つ目はそうはいつでも五百旗頭は日本の自主外交をある程度希求しているという見方だ。もちろん、それは日米関係を捨てた上での自主外交ではない。日米同盟という枠組みのなかで自主性を発揮していくことを目指すのである。日本が個性を発揮し、世界の世話役、秩序構成者となることを望むのは、上記のような日米関係をつなぎ止めるための方便の側面と、五百旗頭が理想とする世界から尊敬を集める日本を目指した側面を合わせて読み取ることができる。

湾岸戦争

日本にとっての湾岸戦争は敗北であった。世界の一極として、経済を中心にした貢献を行おうとしていた矢先、日本の限界と世界における現在位置を思い知らされた。それは国際社会における日本のリーダーシップ発揮を理想とする五百旗頭にとっても厳しい体験であっ

¹²⁹ 同。

¹³⁰ 米原謙『日本政治思想』ミネルヴァ書房、二〇一七年、三〇七頁。

¹³¹ 前掲、五百旗頭「重層的協調システムと日本の選択」。

た。

湾岸戦争に際して日本に世界の秩序構成者たる自覚が欠けており、その結果世界から失望を買ったことは前章の通りだが、アメリカへの認識に変化はあったのだろうか。端的に言えば、アメリカの大きさと強大さを再認識したと言えるだろう。いざ事が起こったときはアメリカを軸とする重層的協調システムが働くということが明らかになったとし¹³²、さらに、さらに、米国が情報、外交、経済、軍事のまたがる唯一のオール・ランド・プレイヤーであることを、まざまざとみせつけられたとして、アメリカへの信頼を強める¹³³。

この経験は、一面にはアメリカへの信頼やそれまでの親米姿勢をより強める結果となった。前記の復元力と合わせて、今後ますますアメリカへの信頼を深めていくことに加え、アメリカが国際社会において厳しい立場に立たされたときでも、それをなんとか擁護しようと論を展開する。

他方では日本が意欲は少し下が国際貢献を積極的に行うべきだとする主張は下火になる。湾岸戦争での挫折以降、以後米欧日三極という言葉を用いての秩序構成への言及はほとんどされなくなった。日本の国力が低下したこともあるだろうが、経済における貢献だけでは世界の秩序を構成する上では不足であると感じたからだろう。この後も貢献は主張し続けるが米欧日というアメリカと並んだ枠組みで貢献することを主張することはなくなっていく。

イラク戦争

イラク戦は日米関係を重視する論者である五百旗頭を厳しい立場に追いやった。当初からその正当性が疑問視されていた戦争ただだけに、五百旗頭は国内世論をアメリカと結びつけることに注力する。戦争の発生当初は米国への明確な批判は避け、復元力に期待を寄せる記述を残す。

上記でも引用した、戦争発生すぐの紙面ではブッシュ大統領のアメリカが、過大な使命観と安全保障への強迫観念、そして全能の幻想が入り交じった衝動に駆られて、イラクへの戦争に突入したと書き出しつつも、アメリカへ歩み寄る姿勢を見せる¹³⁴。特にアメリカが日本に与えた恩恵に言及し、対米追従を嘆く世論に冷静な判断を求める。米国は敵国であった日本にガリオア・エロアの援助を提供し、ララ物資を運び、フルブライト計画で日本の有為な若者を招いて学ばせ、吉田路線を了承し、岸首相の安保条約対等化の希望を容れ、池田首相が、国際通貨基金、経済協力開発機構などの国際経済機関でフルメンバーの地位を得るよう応援し、佐藤首相の沖縄返還の要請を、ベトナム戦争下であったにも拘らず受け容れたことを挙げ、日本に対して過去のアメリカが融和的に扱ったことを示す¹³⁵。あるいは中曽根首相

¹³² 前掲、五百旗頭「新しい枠組みと国際政治 - 米国が軸の重層的協調時代に」。

¹³³ 前掲、五百旗頭『秩序変革期の日本の選択』、二三三頁。

¹³⁴ 前掲、「イラク戦争と日本 五百旗頭真」。

¹³⁵ 同。

が世界のリーダーとして振る舞うのを歓迎し、橋本首相の普天間基地移転の要請に同意したことも例に挙げる¹³⁶。五百旗頭の見方では日米関係は一方的な従属という被虐的イメージよりも、双方とも相手の切実な要請には最大限の好意的配慮をもって応えてきた関係として捉えたのである。

また、アメリカの復元力に関してはアメリカの制度と文化は変化を内蔵しており、われわれの危惧を真剣に受けとめるアメリカ人は少なくないとして、だからこそ言うべき事を言っ、後は米国自身の変化に任せることを最善のつき合い方だとする¹³⁷。五百旗頭が言論活動をはじめから変わらない、アメリカへの姿勢がここでも伺える。

だが、当初はアメリカに寄り添う姿勢を見せる五百旗頭だが時間が経つと明確に批判するようになる。二〇〇四年の段階ですでにイラク戦争を愚行と表現し¹³⁸、二〇〇六年にはイラク戦争はおかしな戦争、まちがった戦争とした上で、こういった戦いを日米で一緒にしても、日本に悪い実績だけが残ることを心配して、明確に誤りであったという認識を示す¹³⁹。あるいは二〇一六年にはベトナム戦争やイラク戦争の例を挙げるまでもなく、アメリカも時に判断を誤るとして、ベトナム戦争どうようイラク戦争を判断の誤りの結果として歴史のなかに位置づけた¹⁴⁰。

実際、このイラク戦争が始まる前年に五百旗頭はハーバードで客員研究員をしている。そこでの当時のアメリカの雰囲気振り返ると、内部から見ていて、私の大好きなアメリカがおかしくなるのではないかという心配を抱えていたことを打ち明ける¹⁴¹。五百旗頭が大好きなアメリカとは多様性を持ち、世界の秩序を担っていくアメリカだろう。そのアメリカが誤った絶対的信念のもと正当性がない戦争を始めてしまったことは五百旗頭にとっても快くなかったはずである。イラク戦争は現在においては、アメリカの誤った戦争だったという認識が一般化している。五百旗頭も最終的にはそうした認識に立つようになるが、とはいえ世論の関心を集めた当時において、アメリカの行動を静観することを主張することは簡単なことではない。対米追従だとしてその姿勢を批判されることは十分起こりえた。それでも、国内世論とアメリカの離反をおそれ、上記のような論を展開できたのはアメリカへの信頼と論客としての責任があったからだろう。

¹³⁶ 同。

¹³⁷ 同。

¹³⁸ 五百旗頭真「日本の見るアメリカ」『アジア研究』、五〇巻二号、二〇〇四年。

¹³⁹ 前掲、五百旗頭「日本は穏やかな自信と誇りを持って世界のよき世話役になるべきだ」。

¹⁴⁰ 前掲、五百旗頭「今後の日本外交」。

¹⁴¹ 五百旗頭真「世界情勢セミナー ブッシュ第二期政権と日米関係」『世界経済時報』、一四二号、二〇〇五年。

トランプ政権の成立

アメリカを強く信頼する五百旗頭だが、その信頼するアメリカが内部から揺らいでいることが次第に顕著になっていく。ブッシュ政権のイラク戦争を批判した五百旗頭だが、それを引き継いだオバマ政権には好印象を持っていた¹⁴²。五百旗頭も想像した通り、ブッシュ政権の政策は中道へ戻る形で修正され、不慣れな民主党政権の外交により、日米同盟が揺らぐことはあっても、五百旗頭が信頼するアメリカ自体は健在だった。

転機となったのは何よりもトランプ政権の誕生だ。五百旗頭が、普遍主義的な価値、理念を重視する国と考えていたアメリカは道を誤ることはあっても、間違いなく世界で最有力の秩序構成者であった¹⁴³。そのアメリカが自国優先主義を掲げて内にこもっただけでなく、パリ協定や TPP など世界の協調システムから離脱したのである。良くも悪くも民主主義を世界に広げることを使命として一体となっていたアメリカが、分断し、トランプのような大統領を誕生させた。さらに、トランプはたびたび日米安全保障条約を不平等だと不満を口に、五百旗頭をはじめ日米同盟を重視する人々を不安にさせた。

この時期の記述からは五百旗頭の困惑ぶりがうかがえる。トランプは二〇世紀の第一次世界大戦期以来、世界が営々と築いてきた自由民主主義の国際秩序に対峙し、それを変えることなくリードし続けた米国政治の伝統に反乱を起こしたとして、そうした動きを大統領による謀反であると断じる¹⁴⁴。五百旗頭が前提としていた、自国の犠牲を覚悟しても世界に普遍的な信念を広げ、世界の秩序を担ってきたアメリカのあり方が揺れていることを自覚していたった。

とはいえ、この現象はトランプ一人の登場が原因ではないとの分析も示す。アメリカ国内の事情に関しては民主的世界秩序の中心にあったアメリカ社会の劣化の劣化が見られたとし、二〇〇三年のイラク戦争は、対テロ聖戦にいそしむブッシュ政権がネオコンたちにハイジャックされるなかで強行された戦争が米国民を傷つけパックス・アメリカーナを衰退させた、さらに人々の認識力の劣化を伴う社会の分断が生じていたと述べる¹⁴⁵。イラク戦争以降のアメリカ社会の状態に触れつつ、特にトランプ時代はアメリカ民主主義が歴史的な荒廃ぶりとして危機感を募らせる¹⁴⁶。あるいはトランプ氏のような奇人が二〇一六年に大統

¹⁴² 前掲、五百旗頭「今後の日本外交」。

¹⁴³ 前掲、五百旗頭「世界情勢セミナー ブッシュ第二期政権と日米関係」。

¹⁴⁴ 五百旗頭真「安全保障環境の激動と日本」『ディフェンス』三七巻、一号、二〇一八年。

¹⁴⁵ 同。

¹⁴⁶ 五百旗頭真「ウクライナ危機に想う」『年報 平和と防衛』、八巻、二〇二二年。

領に当選する背景には、政府と既成政治家に対する不信感が無視しがたい要因であったとし、これまで世界秩序の中軸であった英国が EU 離脱の国民投票によって、米国がトランプ大統領の選出によって、自ら世界秩序を揺らす逸脱を演じたことは世界的な潮流のなかで秩序の変革であると位置づける¹⁴⁷。五百旗頭にとっては、信頼するアメリカがこのような状態になったことに戸惑いがあっただろう。

イラク戦争はアメリカの理念や理想が行き過ぎた事による戦争だった。世界で唯一のオーランド・ステートとしての自信とおごりが大義なき戦争に向かわせた。だが、それは言い換えれば秩序の担い手としての自負の現れでもあった。イラク戦争はアメリカ社会を疲弊させたが、五百旗頭が信頼する責任ある大国としてのアメリカがその理念を信じすぎた結果であった。しかしトランプの出現とそれを支持する世論は完全に内向きなものだ。外交においては建前と原則を重んじてきた国が自国の都合で世界の秩序を壊す方向に動き、その動きは欧州はまで広がった。

また、戦後長い時間をかけて生まれ、日本の資産ともいっていた日米同盟の見通しにも動揺があった。日米同盟は永遠だと漠然と考えていた五百旗頭ですらトランプ大統領のような人が出てくると永遠の同盟というのは存在しないと考えるようになる¹⁴⁸。いつも日米同盟を推進する五百旗頭が日米同盟の存続に言及するのだから相当のことだ。もちろん、五百旗頭が積極的に日米同盟に代わる枠組みを模索することはないが、保守本流路線にとっての前提となるものが大きく揺らいだ時期であった。

だが、結果としてトランプの出現は日米関係に大きな影響を及ぼさなかった。むしろ、安倍トランプの親密な関係によりむしろ強化されたとすら評価できる。五百旗頭も安倍が右派の国家主義的信条を持つこととは対照的に首相の任にある時はプラグマティックな国益外交を展開し得たとして、対米外交を最重視し、正反対の立場オバマとトランプの双方と協力できたことを高く評価する¹⁴⁹。壊し屋トランプ大統領をやわらかく受けとめながらリードし、国際秩序の崩壊を食い止めた安倍政権であったとし、ひとまず安心している様子がわかる¹⁵⁰。

五百旗頭は二〇二四年三月に亡くなった。最晩年のアメリカと日本外交をどう見ていたかは記述も少なく、また広く様々な読み手を想定して執筆を行っているため彼の本当の考えは推して量るしかないが、最後までアメリカへの基本的な信頼は揺るがなかったのではないか。トランプの出現に驚き、その粗暴さを強い言葉で論難したが日米同盟を重視すべきだという主張は変わらず堅持され、実際の世界の秩序にも大きな変化はなかった。

五百旗頭が生涯アメリカに絶対的な信頼をおいていたこととは対照的に、高坂の晩年の

¹⁴⁷ 前掲、五百旗頭「安全保障環境の激動と日本」。

¹⁴⁸ 前掲、「(日米安保の現在地) 日米同盟、新たな試練直面 引いてく米、台頭する中国」。

¹⁴⁹ 前掲、五百旗頭真「変容するアジアの国際秩序と日本外交(下)」。

¹⁵⁰ 同。

対アメリカ観は必ずしもよくなかった。訪米の回数もめっきり減ったと知人にもらしている。その原因は日米摩擦でのアメリカの要求が不当なものに映ったと本人は述べる。しかし同じ時代を生きていた五百旗頭はそうした立場を取らなかった。アメリカの復元力を信頼してじっと待つことを主張する。こうして比較すると五百旗頭のアメリカへの認識は保守本流を代表する高坂と比べても、特に好意的なものだった。

第4節 本章のまとめ

まとめ

保守本流を代表する国際政治学者五百旗頭真はアメリカに揺るぎない信頼を置く。それは、学者としての草創期から変わらない認識だ。戦時下における知日派の役割を研究し、実際にボートンにも対面している五百旗頭がアメリカを好きにならない筈がなかった。五百旗頭の研究成果から明かされる、日本への理解が深く、かつ戦前日本の民主主義を知る知日派がイニシアティブを取り、計画された穏当で寛大な占領政策の形成過程を知れば、多くの人間がアメリカという国に好感を持つだろう。

五百旗頭は数回ハーバードで研究を行っているがそこで出会ったアメリカ人との交流も五百旗頭のアメリカ観形成の一助となった。リベラルな知識人である彼らは日本の事情にも明るく、日米で問題が生じたとき、五百旗頭の話に耳を傾け、日本の立場に理解を示してくれる人々だ。

湾岸戦争などで日本が厳しい立場に置かれたとき、日本の立場に理解を示してくれるアメリカ人が多くいることを書いているが、そうしたアメリカ人の顔が目に浮かぶ状態であれば自然とその国への信頼が培われる。五百旗頭は日米関係を重視する論者として社会から認識され、本人もその自覚のもと活動するが、五百旗頭個人のそうした体験の蓄積が自身のアメリカへの認識を育んでいった。

復元力と称するアメリカ社会特有のあり方にも信頼を置いていた。この復元力という言葉は五百旗頭の兄弟子である高坂も好んで使う言葉であり、そうしたいわゆる現実主義の学者に囲まれながら、五百旗頭はアメリカへの認識を確立させていく。

伝統を持たないため、理念によって建国されたアメリカは、時にその理念の信奉故に行き過ぎた行動を取る。黒船の来航から現在に至るまでのアメリカ外交、アメリカ政治を見てきた五百旗頭にはその思いが強かった。だが、アメリカは内部にある多様性とその復元力によって自然と中道に戻ってくる。

ここでいう中道とは、国際協調に回帰するという意味だ。日本がアメリカの変化を辛抱強く待つことができなかつたため、排日移民法改正の機運がアメリカ内部でまさに生まれる時に満州事変が生じ、戦争へと突入した。

五百旗頭はこのエピソードに度々言及するが戦後日本に同じ轍を踏ませてはならないという思いを強く持っていた。だからこそ、日米貿易摩擦やイラク戦争の際に、日本の対米感情が悪化しても歴史を振り返り、アメリカが戻る時を待つように訴えたのである。そうした

アメリカへの基本的信頼が彼の著述に一貫したものだとし、保守本流の系譜に共通する認識であった。

トランプ大統領の出現はそうした五百旗頭が信頼を置くアメリカが変化したことの象徴的な出来事だった。もっとも、五百旗頭が述べるようにそれはトランプ個人の影響で生じた一時的な現象ではない。アメリカ社会の緩やかな変化がトランプ時代に形となって現れたに過ぎない。トランプの出現は五百旗頭個人にとって衝撃をもって迎えられたが、実際の日米関係に大きな影響はなかった。しかし、アメリカが自国の都合を理由に世界のシステムを乱したことはそれまでとはことなる明らかな変化だろう。それが正当かどうかに関わらず常に普遍的な理念を掲げて行動するアメリカが、その理念の旗を掲げずに、自らの都合で国際秩序を乱したのである。それは五百旗頭の著述の前提となっていたアメリカ自身が変わったことを意味したし、親米路線を基本とする保守本流の前提が揺らいだことを意味した。

親米路線の困難

五百旗頭の言説は上記の通りであり、生涯を通じて日本と米国の関係を重視し、国内に対してはアメリカと離れず関係を育み続けることは主張したが、保守本流の親米という思想について考えると、七〇年代以降、保守本流の親米という思想は異なる種類の困難に直面したといえるのではないだろうか。

一つ目の困難は冷戦の終結により、アメリカとの関係が相対化したことだ。共産主義が説得力を失い、安全保障上の脅威がなくなると国内のなかでもアメリカとの関係を見直すべきだという考えが出てくる¹⁵¹。今まで安全保障の文脈から捉えられてきた日米同盟はその脅威を失うと説得力を失う。しかし、親米を軸とする保守本流はそうした考えを受け入れることはできない。保守本流に近い立場でもとりわけ日米関係を重視する五百旗頭であれば、なおさらだ。そこで出された反論が戦後秩序を支えるための米欧日三極という枠組みであり、国際貢献の文脈で日米同盟を再定義する動きだった。アメリカが作る秩序下においてはアメリカとよい関係を築いているほうが日本の貢献の幅も大きくなる。とりわけ、湾岸戦争で軍事力を国際貢献のツールとして使用できない日本の限界が明らかになると、その主張はより説得力を帯びるようになった。米欧日という枠組みは五百旗頭が国際貢献を通じて日本が責任ある大国を目指したことの現れでもあるが、国内世論がアメリカから離れる困難に理論的に対応した動きとも解釈できる。

さらに、アメリカ内部の変化によって親米路線は再び困難に直面する。イラク戦争やトランプの出現は日本国内のアメリカ自体に対する感情が悪化するという困難に直面した。イラク戦争は日本に直接弊害をもたらさず、国内世論もそこまでの関心を示さなかったが、トランプは日米同盟にも言及し、国内世論がアメリカの粗暴さを認識した。この困難に対して五百旗頭は復元力という理論を用いて日本と米国の離反を防ごうとする。結果的に日米関

¹⁵¹ 前掲、小熊『平成史』、四三八頁。一九九四年に出された樋口レポートで防衛政策に関し、アメリカ以外の選択肢を視野に入れることを示唆している。

係は良好なまま維持されたが、保守本流の親米路線はそれを支持する識者が積極的に日米関係の重要性を喧伝しなくては維持が難しい状態になったことを意味している。それまでは手放して親米が受け入れてきた国内の世論や対米感情がアメリカ自体の変化によって、変化したのである。これを直ちに保守本流という思想が維持できなくなったということとはできないが、日本国民の考えと保守本流にずれが生じ始めたということとはできる。

結章

はじめに

本章では五百旗頭の著述を通じて保守本流がどのような性質のもので、どのように変化したのかをまとめる。戦後、吉田茂が採用した親米、軽武装経済重視の吉田路線は吉田亡き後も受け継がれ、いつしか日本政治の基本方針となった。だが、その路線に変化はなかったのだろうか。戦後日本は当然ながら国内外の変化を経験しながら歩みを進めた。吉田路線が成立した当時の外的、内的要素はめまぐるしく変化し、路線が前提としていた様々な条件も変化した。そのなかで、保守本流はどう形を変え、あるいは変えなかったのかについて以下、明らかにする。

第1節 結論

五百旗頭の記述の検討

五百旗頭の記述の特徴について結論部に入る前に整理する。五百旗頭はこれまで見てきたとおり多くの言論活動を展開した。言及する分野は専門の外交、国際政治学、歴史学など幅広い。これら学問の性質上当然ではあるがマクロな視点からの記述が多く、成田龍一が指摘するように社会運動などミクロな視点が抜けている。政治家のオーラルヒストリーも手がけているが、基本的に政策過程を追うため細かい民衆や国民などへの視点はあまり含まれていない。国内政治を見る視点もかなりマクロなもので謙虚でリベラルな人柄とはいえ、エリートな知識人からの視点であることは指摘したい。言論活動の後半になると歴史を大きくつかんで記述する資料をよく目にするが、これらの記述にも批判が寄せられるだろう。個人の見解であるとされればそれまでだが、特に歴史の言及には学問的な根拠が示されておらず、専門分野でもないため学問的な文章とは分けて捉えるべきである。本人自体あまり、後半生は研究に時間をとれなかったようである。学術誌への寄稿はあるが、研究よりも言論活動に力を入れていた印象である。

五百旗頭のアメリカ観の形成についても個人的な体験に負う部分が大きい事は指摘済みだが、博士論文がもとになった代表作『米国の日本占領政策』では読み手にアメリカの印象がよくなるような恣意性が感じられる。テーマ設定の段階で知日派にだけ絞ったことはさることながら、知日派だけを大きくの言及の一方で中国派への言及がない事は指摘できる。

また、終戦を迎えると五百旗頭が研究対象としていた知日派は国務省内で急速に存在感を失い、かわって中国派が台頭するが終戦で区切ったことで中国派についての言及を避けている。

五百旗頭の記述は基本的に平易で穏やかな文章だが、上記のような視点や事情があることにも気をつけて読み進める必要がある。

全体像

五百旗頭の著述を改めて整理する。

五百旗頭が著述活動を行うようになるのは七〇年代後半以降だ。当時日本は経済成長を続けており、その経済的な影響力に見合う貢献と自覚を日本に求めるようになる。世界の貿易システムに支えられて経済発展を成し遂げた日本が次に目指したのは自らが世界のシステムを支える側に回ることだった。その主張は冷戦の終結を迎えると更に強まる。米欧日の三極で世界秩序を構築していく主張などはその象徴的なものだ。だが、湾岸戦争で日本の限界が露見する。やはり軍事的な貢献が出来ない日本が果たせる役割には限界があった。同時にアメリカ、イギリスなど軍事力を持って世界の秩序を支えられる国の存在感を再認識するのである。とはいえ、日本が軍事力を高め、世界秩序を担うことを穏健な五百旗頭が主張することはなかった。湾岸戦争を通じて、アメリカと同じ役割を果たすことは難しくとも非軍事分野に絞った貢献に注力することで日本外交の自主性を高めることを目指すようになる。

だが徐々に日本の経済力は相対的に低下していく。経済力をアイデンティティとして国が経済力を失うなか、次に五百旗頭が日本のアイデンティティとしたのが自国の歴史だった。日本の歩みや社会の成熟などを根拠に日本が世界で役割を果たすことの根拠としてあげるようになるのである。

日米同盟の性格も変化した。冷戦が終結し、日米同盟を見直す議論が出たとき、それを真っ先にたしなめた五百旗頭をはじめ保守本流の論客たちだった。とはいえ、そうした保守本流の論客たちも日米同盟を捉える枠組みは冷戦以前とは異なっていた。冷戦までは日米同盟は安全保障の文脈で語られる。五百旗頭をはじめ日本の保守といわれる言論人がソ連侵攻の脅威を現実のものとして認識していたとは考えにくい。日本を守る手段として日米同盟を維持することが最も需要であるという認識のものと日米同盟の意義を説明していた。

しかし、冷戦が終わるとそうした説明は説得力を持たなくなる。米欧日の三極による世界秩序という五百旗頭の構想には日本の安全や存立が外部から脅かされるという発想はなかった。高坂が冷戦後も変わらずソ連と米国の二極体制が維持されると予想していたことと比べると、冷戦後の世界に関して、五百旗頭の展望は明るい。そのような形で日米同盟の意義が根本から問われるようになると五百旗頭は、日米同盟を日本が国際社会で地位を築いて行くための足場として捉え、その文脈から必要性を強調するようになる。アメリカとの関係があるからこそ、アジア周辺国をはじめ世界が日本に安心感を覚え、日本の声により耳を傾けてくれるという考えだ。それにより、日本の国際社会での活動が確かなものになるとい

う。本来日米同盟は日本の安全を確保するために採用された方法だった。その本来的な役割が終わったかに見えても、日米同盟は変わらず維持すべきと考えられていた。

一時的に安全保障の文脈が協調されなくなった日米同盟だが、徐々に再び安全保障の文脈に焦点が当たるようになる。冷戦後の世界は五百旗頭が構想したほど平和な時代ではなかった。ヨーロッパで冷戦が終わり、アジアでは冷戦が残ったといわれるように、アジアでは安全保障に関する懸案が多く発生する。北朝鮮や中国の現状変更の試みがそれであるが、そうなってくると日米同盟は日本の安全を守る手段として捉え直される。日米同盟は日本の資産であり、日本の安全性を高めるために維持強化していかなくてはならないと主張されたのだ。冷戦終結時に、安全保障の側面が強調されなくなった日米同盟の性質が国際環境の変化とともに本来の文脈に回帰したのである。

国際貢献の話も積極的になされなくなる。湾岸戦争後、日本の国際貢献が積極的に議論されたが、築けば日本の経済力は低下し、それどころではなくなったのだろう。もちろん、五百旗頭は晩年まで変わらず日本が世界の世話役になり、大国間をつなぎ止める役割を期待していたようだが、その提案にも具体性はない。愛する日本が世界で活躍することを理想としていたが、その現実的な道のは五百旗頭にも見えていなかったのではないだろうか。

中国の対応としては日米同盟+日中協定の枠組みを最後まで持論としていたが、中国の軍拡がいよいよ脅威となってくると日本の防衛力強化を提案するようになる。はじめは緩やかに拒否力をもつことを書いていた程度だったが、徐々にその必要性を協調するようになる。具体的な地名や政策を挙げての記述は五百旗頭の焦りが見て取れるし、日本の外交安全保障があらたな段階を迎えたことの表れでもある。

五百旗頭の視点を通じた保守本流

こうしてまとめると保守本流には特殊な外交思想があるように思えない。アメリカのように普遍的な理念を世界に広げることを目指すわけでも、中国のように失われた帝国を取り戻そうとするわけでもない。もちろん自国の安全を確保するという国家として基本的な目標はあるが、それ以外に日本独自の外交思想は見取れない。そこにあるのは日本の国際的な地位を向上させようとする意欲だけであり、そのための親米だけである。戦後保守本流の思想によって貫かれた日本の対外政策は場当たりのものであった。一貫した戦略はなく、ただ親米と経済重視があっただけだった。国際的な地位の向上は外交に携わるものであれば、全員が共通してもつ信念であり、特筆するものではない。しかし、この、際だった思想の無さこそが保守本流の特徴といえる。

結論に際し、七〇年代以降の保守本流を再定義するのであれば、それは親米、経済による立国、日本の国際的地位向上の三つを構成要素とする思想といえる。

研究対象である五百旗頭は生涯この枠組みに基づいて著述を残した人物である。本人が自覚的に自分を保守本流に位置づけていたかは定かではないが、考え方の枠組みが保守本流に非常に近い人物だったことは間違いない。もちろん、保守本流の思想なかでもそれぞれ違いがある。親米ではあったが、それは日本の国益に叶うという理由で説明する考え方もあ

れば、中国などの脅威に対しては積極的に防衛力を増強して対応する考え方もあるだろう。そういう意味では、五百旗頭は保守本流のなかでもアメリカに心からの信頼を置いていたことと国際協調を特に重視したことに特徴がある。アメリカへの心からの信頼は前述の様に五百旗頭の個人的な体験によるところが大きいだろう。また、国際協調を重視することに関しては、中国の脅威が晩年いよいよ大きくなり、五百旗頭自身が防衛力の増強を言及するようになって、必ず同時に日中協商という持論に触れていたことに象徴される。

本研究の限界は保守本流の変遷を五百旗頭の視点を通じてしか捉えることができないことにある。そのためここまで明らかにしてきた保守本流の思想はあくまで幅広い保守本流の系譜のなかでも五百旗頭の思想的な特徴を通じて描き出されたものだと付け加えておきたい。

保守本流の行き詰まり

敗戦国日本の生存戦略であった保守本流の政策路線が一応の成功を収めたが、次に目指したものは日本の国際的な地位向上だった。その際、日本が国際的な地位向上を目指せた要因は何よりも日本の経済力だろう。世界経済の一五%、アジア経済の六〇%を日本一国で占めていた時代の日本は自然と世界から注目され発言力も増してくる。この経済力と、それを背景にした国際貢献によって、保守本流は地位向上に力を入れることができた。その際に理論的支えとなったのが本研究の対象である五百旗頭であり、五百旗頭と考え方の近い専門家だったことはいままでのない。

また当然ながら戦後復興とそれによって獲得した経済力は日本人のアイデンティティとなっていく。そしてそれらは徐々にナショナリズムと結びつくが、この受け皿となったのも保守本流であった。五百旗頭の言説からも明らかのように、保守本流の系譜は日本の歴史に対して少なからぬ自信をもっていた。それは多くの日本人に共通する感覚かもしれない。少なくとも戦後日本が経済的に一定の成功を収めた事実を考えると、そうした感情が生まれることも納得できる。

そして、この国際的な地位向上とナショナリズムは日本の経済力を共通の原動力として相補的な関係を築いていく。

まず、経済力とそれによる国際貢献が日本の国際的な地位を向上させる。これらは日本人のナショナリズムをかき立て、また戦後のナショナリズムが向かう先となった。戦後日本はナショナリズムに対して否定的な印象を持ってきた。成功を誇らない日本人の国民性もあっただろうが、主には敗戦の経験から自国に誇りを持つことを控える向きがあった。そうした行き場のないナショナリズムが向かう先となったのが日本の国際的な地位向上だった。特にそれは経済力を背景に非軍事、経済分野を中心にした国際貢献という手段を通じ、世界を牽引することを目指すものであったため多くの国民から抵抗なく受け入れられた。日本の国際的地位の向上が、言い換えればそれを基本的原則とする保守本流が戦後日本のナショナリズムに居場所を与えたのである。五百旗頭が著作において、福田ドクトリンやカンボジア和平、ODA を通じた貢献などを評価することで日本に自信を深めていくことはその表

れた。

次にそうした経済力を背景にした国内のナショナリズムはより国際的な地位向上を推し進める要因ともなる。五百旗頭が若い頃から高き者の責任と自覚を持つように訴えたことから分かるように、自国への自信が国際貢献や、国際社会におけるリーダーシップへの指向をより加速させる。

これは相補的な関係のなかで互いに強化される。地位が向上すればナショナリズムが高まり、ナショナリズムが高まれば国際貢献がより支持され、より高い国際的地位を目指す原動力となる。国際的な地位向上への意欲とナショナリズムの結びつきが、九〇年代ごろまでの保守本流の特徴である。

親米についてはどう整理できるだろうか。言うまでもなくこの枠組みの前提となる経済力を与えたのはアメリカとの関係だった。アメリカの作ったシステムと支援が日本の経済復興を可能にしたし、アメリカがもたらした安全は日本にとって不可欠なものであった。たしかにこの構造が定着する以前の戦後すぐの時期はアメリカの評価は分かれただろう。保守本流と目される政治家や専門家の間でも考えが分かっていただろう。しかし五百旗頭がものを書き始めた時期においては、もはやアメリカとの関係はすでに日本の対外政策の揺るぎない前提となっていた。国際的な地位向上とナショナリズムの相補的な関係がうまく回り、その枠組みがアメリカなしには考えられない以上アメリカとの関係を根本的に見直すという発想自体が保守本流の系譜になかったのだろう。五百旗頭は特にその個人的な体験からもアメリカとの関係を日本にとって不可欠なものだと考えていた。

だが、こうした枠組みは経済力に陰りが出ると成り立たなくなる。日本の経済力が低下すると必然的に国際的な地位は低下するし、国際貢献も目立たなくなる。また、アイデンティティであった経済力が失われるとナショナリズムにも動揺が生まれる。相補的な関係にある国際的な地位がゆらいだこともあり、ナショナリズムが行き場を失う。この状況を五百旗頭は日本の歴史を引用することで乗り切ろうとするが、なかなか説得力をもたなかった。行き場を失ったナショナリズムは日本への自信をなくす方向に行くか、より過激な歴史や伝統に向かう、あるいは、大国だったかつての日本を思い出しながら、大国としての責任を果たすことをノスタルジックに語る方向に向かうなど、形を変えていく。五百旗頭は最後まで日本が世界の責任ある国として大国の間を取り持ち、国際秩序を支えることを書き続けたが、余り現実味のある提案とはいえなかった。二〇二〇年代の国際環境と日本の現状をみて米中対立の間を日本が取り持つべきだという意見に共感を覚える日本人はすくないだろう。五百旗頭の目指す日本外交が現実的に厳しくなっていたことを意味する。

話を戻すが、経済力によって支えられていた保守本流の枠組みはその前提となるものがゆらぐと時代に適合しなくなり、行き詰まりを見せた。保守本流は当初、戦後復興のための枠組みであった。それがある程度成し遂げられると、国際的な地位向上を目指すものになる。それはナショナリズムとも結びつき、一定時期はうまくいったが、経済力という前提が崩れると時代に適合しなくなり、親米だけが残る結果となった。

さらに保守本流が前提としてアメリカ自体も揺らぐ。ネオコンが影響力を伸ばし、ブッシ

ユ政権が先走ったことで始まったイラク戦争は確かにアメリカの失敗であった。だが、この戦争はアメリカの普遍的価値を世界に広げようとする理念が増幅した結果であり、五百旗頭が捉えるアメリカ像の範囲で捉えられるものだった。日本がいち早く支持を表明したことで日米同盟は強化されたし、政権が変わると復元力が働き、アメリカの対外政策は中道に回帰した。

だが、トランプの出現と主張はイラク戦争時のアメリカとは性質が異なる。アメリカが自国の都合で国際社会の秩序を壊す動きを見せた。大統領自ら自国ファーストを掲げ、アメリカの国益を他国に押しつけたのである。たしかにこれまでも、アメリカが他国に無茶な要求をすることはままあった。しかし、そこには正当性はともかくアメリカなりの理念や建前とセットで行われたのである。道を誤ることはあっても、普遍的な理念を報じるアメリカとその指導者に信頼を置いていた五百旗頭にアメリカ観が大きく揺らいだことは見たとおりである。中国の台頭により米中の大国間競争の様相を呈してことや、安倍トランプ関係がうまくいったこともあって、問題は表面化しなかったがトランプは再選し、今後、内向きの論理に基づくアメリカの行動が加速することは十分予測される。

そうなると、そこにあるアメリカはもはや保守本流が前提としていたアメリカではない。それは保守本流がその路線の説得力を失い、行き詰まることを意味する。保守本流は親米を原則としてその出発点から、形を変えてきた。一時期において、それはうまく回り、多くの日本人に受け入れられたがいよいよその枠組みが時代に合わなくなってきたのである。このことは逆に言えば、国際的な地位向上を唯一の方針としてうまくいった保守本流は日本経済が成長し、かつ、アメリカが日本に寛容、あるいは好意的な振る舞いをしてくれた一時期にしか有効でない路線と言えるのかもしれない。

本研究のまとめ

本研究は五百旗頭の基本思想は保守本流を体現したものと規定した。保守本流の思想のなかでも五百旗頭は親米と国際協調に特に重きを置く学者であることを明らかにしたが、その五百旗頭ですら、二〇一〇年代以降は保守本流の思想と現状をつなぎ止める主張をせざるを得なくなった。すなわち自らの信条と現状とを整合させようとする努力からそれらは見て取ることができる。

保守本流は経済による立国と親米を基本思想とする。前者の経済による立国は、五百旗頭も基本的な考え方とする所だが、中国が軍事的に台頭すると防衛力の強化を主張せざるを得なくなった。最終的には具体的な地名や装備に言及し、強化の必要性を訴えている。これは国際協調を旨とする五百旗頭にはなじまない考え方であるだけでなく、保守本流という思想も想定していない考え方である。そのため五百旗頭は防衛力を拒否力という柔らかい自身の言葉で表現し、加えて日中協商という対中協調の道を合わせて述べることでその思想的な整合性を取ろうとした。

後者の親米に関しても五百旗頭は世論と自身の思想をバランスさせる努力をせざるを得なかった。親米が時代ごとに異なる困難にぶつかると、日米同盟の協調する力点を変え、ま

た、アメリカ自身の変化に際しても復元力を語って、日本の世論や対米感情がアメリカから離れないよう努めた。二〇一〇年代以降の中国の軍事的な台頭に関しても、協調と親米に整合させながら抑え込みを主張した。保守本流が軸とする親米路線は時代を経るごとに手放しに維持できなくなったのである。

保守本流は進んでその思想と現状を整合させる努力をしなくてはならない状況に陥った。それは国際環境と日本が置かれる立場が変わったためだ。それまでは保守本流という一つの思想に基づいてある程度のコンセンサスがとれていたが、国内外の変化が保守本流の思想の説得力を弱めた。五百旗頭はそうした保守本流の弱体化を理論的に抑え、維持に努めた。そのことはなにより保守本流という思想が、盤石だったおおよそ二〇一〇年代以前の位置づけとは異なり、時代に適合する努力が求められる位置づけになり、ある種の行き詰まりに差し掛かったとことを意味する。